

生産価格と価値理論の有効性

高島 浩之

Prices of Production and the Validity of Value Theory

Hiroyuki Takashima

Kanagawa University

【要約】 マルクスは、各生産部門で剰余価値率は等しく資本構成の相違する場合、商品が価値どおりの価格で販売されるとすれば、生産部門間で利潤率は相違するとした上で、商品が価値から乖離した生産価格で販売されることによって各部門で均等な平均利潤率が形成されると説明する。そして生産価格が成立すれば、各部門の商品価値と生産価格および剰余価値と平均利潤は相違するが、社会総体としては 総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総平均利潤となり、この総計一致の2命題を価値法則支配の根拠としている。これに対してマルクスの生産価格は費用価格を価値のまま生産価格化しておらず不完全であるとの指摘がなされ、費用価格を生産価格化した場合の総計一致の2命題の両立を巡って、いわゆる転形問題が提起された。本稿は、価値表式をもとに価格が価値から乖離する価格表式を作成し、その価格表式のうちで各部門に均等な利潤率をもたらす生産価格表式を特定して価値から生産価格への転化の過程を考察する。価値表式から転化した生産価格表式において平均利潤率は確定するが、その平均利潤率は生産された商品の価値量関係に依存していることが明らかとなるので、「価値からの展開がなければ平均利潤率は、それゆえ生産価格も無意味で没概念的な表象にとどまる」というマルクスの主張を肯定することができる。次に投入係数と実質賃金率を用いた生産価格方程式においても生産価格比と平均利潤率は決定可能となるから価値論は不要であるとの主張に対して、価値理論の有効性を検討した。価値概念を使用することで、生産価格での各財の交換取引は不等価交換であり、生産価格の成立は搾取の存在を前提としていることが判明する。さらに価値論は、各生産部門で利潤率が正となるには、不等価交換の深化するにつれて剰余価値率は正值で、しかもその最小値は上昇してゆかなければならないことを明らかにする。価値表式とそれを転化させた生産価格表式の比較で捉えた総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総平均利潤の総計一致の2命題は一般に両立不能であることが転形論争において確認された。しかし総計一致の2命題を、生産価格表式と生産価格の各構成部分に相当する商品生産物に対象化されている価値量を表示した生産価格対応価値表式との比較で捉えれば、第1命題(A)は 総生産価格＝総生産価格に対応する価値であり、第2命題(B)は 総平均利潤＝総平均利潤部分に対応する価値と定義され、このように定義された総計一致の

2 命題 (A) (B) は、価値に比例した価格である価値価格を除けば、生産価格の成立段階でのみ両立するとの結論を得た。2 命題 (A) (B) の両立を価値法則支配の根拠とすれば、生産価格が価値法則の貫徹形態となるのである。

【キーワード】 生産価格 利潤率の均等化 不等価交換 利潤の源泉 転形問題 総計一致の 2 命題

【Abstract】 In this paper, I create a price scheme in which the price diverges from the value, identify the production price scheme that brings an equal rate of profit to each sector, and consider the process of the transformation from value to production price. In the production price scheme derived from value, the level of the average rate of profit is determined. However, this average rate of profit depends on the value relations of the commodity produced. Against the claim that value theory is unnecessary because the production price ratios and the average rate of profit can be determined using the production price equation with input coefficients and real wage rates, this paper examines the validity of the theory of value. By using the concept of value, it becomes clear that the exchange transactions of each commodity at production prices involve unequal exchange, and the formation of production price presupposes the existence of exploitation. Furthermore, the theory of value clarifies that, for the rate of profit to be positive in each production sector, the rate of surplus value must be positive, and, moreover, its minimum value must continually rise as unequal exchange advances. It has been confirmed in the transformation controversy that the two propositions of the total value = total production price and total surplus value = total average profit are generally incompatible. However, if, these two propositions are considered in comparison with the production price corresponding value scheme, which displays the value amounts of commodities corresponding to the components of production price, then proposition A defines the total production price = the value corresponding to the total production price, while proposition B defines the total average profit = the value corresponding to the total average profit. The two propositions of total congruence, defined in this way as A and B, are compatible only at the stage of the formation of production prices, except for the value price, which is proportional to value. If the compatibility of these two propositions is taken as the basis for the dominance of the value law, then production prices represent the form in which the value law is realized.

【Keywords】 price of production, equalization of the rate of profit, labor quantity theory of value, transformation problem, unequal exchange

目 次

1. 課題の設定
2. 価値表式から生産価格表式の導出
3. 生産価格方程式による利潤率の決定
4. 価値理論の有効性
5. 生産価格による補填関係と不等価交換の成立領域
6. 統計一致の 2 命題の把握

1. 課題の設定

労働の自由な部門間移動に障害がなければ、可変資本 v に対する剰余価値 m の比率である剰余価値率 $e(=m/v)$ は各生産部門間で均等化される傾向をもつ。しかし可変資本 v に対する不変資本 c の比率である資本構成 $q(=c/v)$ は各生産部門に固有な技術的構成を反映して均等化の傾向はなく、生産部門間で相違する。

生産部門間で剰余価値率は等しく資本構成が異なる場合に、各生産部門で生産された商品が価値どおりの価格（価値価格）で販売されるとすれば、資本構成の相違に応じて各生産部門の利潤率 $r=m/(c+v)$ は相違する。すなわち資本構成の高位な生産部門ほど同量の資本（ $=c+v$ ）が生産する剰余価値量は少なく、したがって利潤率は低くなる。しかしマルクスは、現実には生産部門間で利潤率の相違は存在せず、各部門の利潤率は均等化され平均利潤率が形成されており、ここに価値理論と現実の運動との矛盾を指摘し、次のように問題提起した。

「こうしてわれわれは、すでに次のことを明らかにした。——すなわち、異なる産業諸部門においては諸資本の有機的構成の相違に対応して、また前述の限界内では諸資本の回転期間の相違にも対応して、不等な利潤率が支配するのであり、それゆえまた、同じ剰余価値率のもとでも、同じ有機的構成の諸資本にとってのみ——同じ回転期間を前提すれば——利潤は諸資本の大きさに比例し、それゆえ同じ大きさの諸資本は同じ時間内には同じ大きさの利潤を生む、という法則（一般的傾向から見て）が妥当することがそれである。ここで展開されたのは、諸商品が価値どおりに売られるという、一般にこれまでわれわれの展開の基礎であったものに基づいていえることである。他方、非本質的な、偶然的な、相殺される諸区別を度外視すれば、異なる生産諸部門にとっての平均利潤率の相違は現実には実在せず、また資本制的生産の全体制を廃棄することなしには実在しえないであろうということは、少しも疑う余地がない。したがって価値理論はここでは現実の運動と一致しえず、生産の実際の諸現象と一致しえないかのように見え、それゆえ一般にこれらの諸現象を把握することは断念しなければならないかのように見える。」⁽¹⁾

この問題をマルクスは、商品価値の生産価格への転化によって解決する。いま剰余価値率が均等（100%）で資本構成の異なる I～V の 5 つの生産部門を想定する。各部門に投下された資本（不変資本 c + 可変資本 v ）を等量に 100 とおけば、利潤率 $r(\%)$ は各生産部門の剰余価値量と一致し、資本構成の高位な生産部門ほど生産される剰余価値量は少なく利潤率は低い。マルクスは、各部門で使用された固定資本の価値量と償却率の相違を考慮して、投下資本を構成する不変資本部分のうち実際に商品に移転した価値（消費された c ）を任意に設定して各部門で費用価格の異なる表を作成した。その際、消費された c の数値は、各部門の費用価格と商品価値に影響を与えはするが、投下資本量は変化せず、したがって利潤率に何ら影響を与えるものではないことを強調する。

資本構成の相違に基づく生産部門間の利潤率の不均等は、商品が価値から乖離した価格で販売

(1) Marx, K. *Das Kapital*, Bd. III (以下、K. III のように略記) S. 162.

されるならば解消され、各部門に均等な平均利潤率が形成されることを示したものが表1である。

表1では、各部門の商品が価値から乖離した価格で販売されることによって、各部門の利潤率は均等化され、各部門で同等の22%の利潤率が形成されている。Ⅰ、Ⅳ、Ⅴ部門の商品は価値以上で、Ⅱ、Ⅲ部門の商品は価値以下で販売されることによって、価値価格での販売による利潤率の不等は消滅し平均利潤率が形成される。すなわち資本構成が社会的平均（ $=78c/22v$ ）より高位な生産部門の商品はその価値を上回る価格で、反対に平均構成より低位な生産部門の商品はその価値を下回る価格で販売されることによって各部門に均等な利潤率が形成され、そのような各部門に均等な利潤率（平均利潤率）をもたらす価格を生産価格とする。マルクスは表1を次のように総括している。

「総括すれば、諸商品は $2+7+17=26$ だけ価値より高く売られ、 $8+18=26$ だけ価値より安く売られ、その結果、剰余価値の均等な配分による——すなわちⅠ～Ⅴの諸商品のそれぞれの費用価格に対する、前貸資本100につき22という平均利潤の追加による——価格乖離は相殺される。諸商品の一部分がこの部分の価値より高く売られるのと同じ比率で、他の部分がこの部分の価値より安く売られる。そしてこのような価格での諸商品の販売のみが、Ⅰ～Ⅴの諸資本の有機構成が異なるにもかかわらず、Ⅰ～Ⅴに対する利潤率が均等に22%であることを可能にする。異なる生産諸部門の異なる利潤率の平均をとり、この平均を異なる生産諸部門の費用価格につけ加えることによって成立する諸価格、これが生産価格である。」（K. III, S. 167.）

各部門の商品価値と生産価格は乖離するが、その乖離は社会全体で完全に相殺され総価値422＝総生産価格422が成立している。さらに総生産価格422と総費用価格312の差額110が総平均利潤となるが、これも総剰余価値110と一致し、総剰余価値＝総平均利潤も同時に成立している。それゆえマルクスは総価値＝総生産価格および総剰余価値＝総平均利潤といういわゆる総計一致の2命題の成立を主張する。

この価値から生産価格への転化の処理方法と総計一致の2命題の成立を巡って、いわゆる転形問題が生じることとなり、長期にわたる論争が展開されている。価値から乖離した生産価格が成立すれば、費用価格も生産価格化されなければならないにもかかわらず、マルクスは費用価格を

表1 商品価値の生産価格への転化

資本	剰余 価値率	剰余 価値	利潤率	消費さ れた c	商品 価値	費用 価格	(生産) 価格	(平均) 利潤率	価値から の乖離
Ⅰ $80c+20v$	100%	20	20%	50	90	70	92	22%	+ 2
Ⅱ $70c+30v$	100%	30	30%	51	111	81	103	22%	- 8
Ⅲ $60c+40v$	100%	40	40%	51	131	91	113	22%	-18
Ⅳ $85c+15v$	100%	15	15%	40	70	55	77	22%	+ 7
Ⅴ $95c+5v$	100%	5	5%	10	20	15	37	22%	+17
合計 $390c+110v$		110		202	422	312	422		0

(注) マルクスの作成した2表を合体した (MEGA, II/4.2, S. 223)。

草稿との比較より「消費された c 」の欄はエンゲルスによって挿入されたものである。

(出所) K. III, S. 166-167.

価値のまま生産物価値の生産価格への転化を説いているとして、その転化方法を批判され、費用価格の生産価格化が問題として提起された。さらに転形論争では費用価格を生産価格化すれば、総計一致の2命題の両立は一般には不可能となるので、いずれの命題を選択すべきか、あるいは2命題が両立するとすればいかなる条件が必要であるかの議論がなされた。

本稿は、価値表式から価格表式を経て、最終的に生産価格化された費用価格を含む生産価格表式へと順次展開する方法を用いて価値から生産価格への転化過程を辿り生産価格の成立段階における価値法則の貫徹を総計一致の2命題との関連で考察する。

2. 価値表式から生産価格表式の導出

生産財・消費財生産部門をⅠ・Ⅱ部門とし、マルクスの商品価値規定にしたがい商品価値 w を不変資本 c 、可変資本 v 、剰余価値 m に分割して価値表式 (2-1) を示す。

価値表式

$$\begin{array}{ll} \text{Ⅰ} & c_1 + v_1 + m_1 = w_1 \\ \text{Ⅱ} & c_2 + v_2 + m_2 = w_2 \end{array} \quad \cdots (2-1)$$

価値表式をもとに価格が価値から乖離する価格表式を作成する。価格が価値から乖離すれば、不変資本 c と可変資本 v の諸要素を補填する諸商品も価値ではなくそれから乖離した価格で売買されるので、費用価値部分である $c+v$ は費用価格化されなければならない。

ボルトキューヴィッチは、平均利潤率の原理は価値法則にとって代るとき、不変資本や可変資本の要素を含まなければならないのに、マルクスの転化手順は転化過程からそれらを排除していると批判した⁽²⁾。しかし次の論述からマルクスは費用価格の生産価格化の必要性を認識してはいたが、その分析を中断していることがわかる。

「以上に述べた展開によって、諸商品の費用価格の規定について、明らかに一つの修正が生じている。最初には、一商品の費用価格はその商品の生産に消費された諸商品の価値に等しいと仮定された。しかし一商品の生産価格は、その商品の買い手にとっては商品の費用価格であり、それゆえ費用価格として他の一商品の価格形成には入り込みうる。生産価格は商品の価値から乖離しうるので、一商品の費用価格——そのなかには他の商品のこのような生産価格が含まれている——も、その商品の総価値のうち、その商品に入り込む生産諸手段の価値によって形成される部分よりも、大きいかまたは小さいものでありうる。費用価格のこの修正された意義を想起すること、それゆえ一つの特異な生産部門において、商品の費用価格がその商品の生産に消費された生産手段の価値と等置されるならば、つねに誤りが生じうることを想起すること——これが必要である。われわれの当面の研究にとっては、この点にこれ以上詳しく立ち入る必要はない。」(K. III, S. 174.)

生産財価格 p_1 の価値 w_1 からの乖離率 $p_1/w_1 = x$ 、消費財価格 p_2 の価値 w_2 からの乖離率 $p_2/w_2 = y$

(2) Bortkiewicz (1907) 邦訳、231頁。

とすると、 $p_1 = w_1 x$ 、 $p_2 = w_2 y$ となる。不変資本 c は生産財を購入する部分であり、その生産財は価値から x 倍乖離した価格で取引されるので費用価格の不変部分は cx 、可変資本 v は労働者を介して消費財を購入する部分であり、その消費財は価値から y 倍乖離した価格で取引されるので費用価格の可変部分は vy となり、価値表式での $c+v$ 部分は価格表式では費用価格 $k = cx + vy$ に転化する。生産財、消費財価格 p_1 、 p_2 と費用価格 k との差額を利潤 π として、利潤 π / 費用価格 k を利潤率 r と定義する。費用価格と両部門の利潤率 r_1 、 r_2 で両財価格を表示したものが次の価格表式 (2-2) である。

価格表式

$$\begin{aligned} \text{I} \quad & (1+r_1)(c_1 x + v_1 y) = w_1 x \\ \text{II} \quad & (1+r_2)(c_2 x + v_2 y) = w_2 y \end{aligned} \quad \cdots(2-2)$$

生産財・消費財価格の価値からの乖離率の相対比 $x/y=h(>0)$ とすると、I・II 部門の利潤率 r_1 、 r_2 は

$$r_1 = \frac{w_1 h}{c_1 h + v_1} - 1 \quad \cdots(2-3)$$

$$r_2 = \frac{w_2}{c_2 h + v_2} - 1 \quad \cdots(2-4)$$

と規定される。さて両部門の利潤率が均等となり平均利潤率 $r^*(=r_1=r_2)$ が成立するためには (2-3) と (2-4) より

$$\frac{w_1 h}{c_1 h + v_1} = \frac{w_2}{c_2 h + v_2}$$

なる関係が満たされていなければならず、それを満たす $h(=h^*)$ を求めると

$$h^* = \frac{c_1 w_2 - v_2 w_1 + \sqrt{(c_1 w_2 - v_2 w_1)^2 + 4c_2 v_1 w_1 w_2}}{2c_2 w_1} \quad \cdots(2-5)$$

となる。両財価格の価値からの乖離率の相対比 $h=h^*$ のとき生産価格と平均利潤率は成立する。(2-5) より両財生産価格の価値からの乖離率の相対比 h^* は、両財の c 、 v 、 w の価値量によって規定されることがわかる。平均利潤率 r^* と相対比 h^* を用いて両財生産価格を表示したものが次の生産価格表式 (2-6) である。

生産価格表式

$$\begin{aligned} \text{I} \quad & (1+r^*)(c_1 h^* + v_1) = w_1 h^* \\ \text{II} \quad & (1+r^*)(c_2 h^* + v_2) = w_2 \end{aligned} \quad \cdots(2-6)$$

生産価格が成立する際の h^* が確定すれば、生産価格比 $\rho(=p_1/p_2)$ と平均利潤率 r^* も決定される。

$$\rho = \frac{p_1}{p_2} = \frac{w_1 x}{w_2 y} = \frac{w_1}{w_2} \cdot h^* \quad \cdots(2-7)$$

であるから、生産価格比 ρ は価値比 w_1/w_2 に h^* を乗じた値となる。平均利潤率 r^* は (2-4) の h に h^* を代入すれば得られるので

$$r^* = \frac{c_1 w_2 + v_2 w_1 - \sqrt{(c_1 w_2 - v_2 w_1)^2 + 4c_2 v_1 w_1 w_2}}{2(c_1 v_2 - c_2 v_1)} - 1 \quad \dots(2-8)$$

となる。結局、生産された両財の価値量によって生産価格比と平均利潤率は決定されるのである。

マルクスは、商品の価値からの展開がなければ「一般的利潤率は（それゆえ商品の生産価格も）無意味で、没概念的な表象にとどまる」（*K. III, S. 167*）あるいは「価値決定を基礎とするのでなければ、平均利潤率したがってまた生産価格は単に想像上の、根拠のないものにすぎない。……労働時間による価値の決定がなければ、平均利潤とは無の平均であり、単なる幻想にすぎない」（*MW. II, S. 182*）と述べ、生産価格の背後に価値があり、価値によって生産価格は規定されていることを強調する。平均利潤率の水準を決定するのは、商品価値 c 、 v 、 w の量的関係であり、したがって価値からの展開がなければ平均利潤率は実体のない「無の平均（Durchschnitt von nichts）」であって没概念的で根拠のないものになるというのである。

3. 生産価格方程式による利潤率の決定

根岸氏は、生産に投入される生産財量と労働量すなわち投入係数と実質賃金が与えられれば、価値量を考慮せずとも生産価格比と平均利潤率は決定されるという。氏は、第1財である生産財の生産価格を p 、第2財である消費財の生産価格を 1 とおき、第 i 財（ $i=1, 2$ ）の生産に単位当たり必要な生産財量を a_{i1} 、労働量を a_{i2} として、労働力の再生産に必要な消費財量を 1 と仮定した次の生産価格方程式（3-1）から生産財生産価格 p と平均利潤率 r は決定可能とする⁽³⁾。

生産価格方程式

$$\begin{aligned} p &= (1+r)(a_{11}p + a_{12}) \\ 1 &= (1+r)(a_{21}p + a_{22}) \end{aligned} \quad \dots(3-1)$$

消費財生産価格 = 1 のとき、生産財生産価格 p が生産価格比 ρ （ $= p_1/p_2$ ）を表現することになり、生産財生産価格 p は（3-1）より次の2次方程式の正根となる。

$$a_{21}p^2 - (a_{11} - a_{22})p - a_{12} = 0 \quad \dots(3-2)$$

（3-2）より p を求め、その p を（3-1）に代入して平均利潤率 r を求めると

$$r = \frac{a_{11} + a_{22} - \sqrt{(a_{11} - a_{22})^2 + 4a_{21}a_{12}}}{2(a_{11}a_{22} - a_{21}a_{12})} - 1 \quad \dots(3-3)$$

となる。したがって投入係数と実質賃金率が与えられていれば生産価格比と平均利潤率は決定されるので、価値から生産価格への転形は平均利潤率を得るために必ずしも必要な手続きとはいえないというのであろう⁽⁴⁾。しかし投入係数と実質賃金率が与えられるなら生産価格比と平均利潤率は決定されるといって価値規定を不要とすれば、生産価格比 ρ は生産財価値 w_1 から x 倍乖離

（3）根岸（1983）93頁。

（4）根岸（1993）72頁。

した生産財生産価格 p_1 と、消費財価値 w_2 から y 倍乖離した消費財生産価格 p_2 との比率 $w_1 x/w_2 y$ であり、生産価格と平均利潤率は両財の価値からの乖離率の相対比 x/y が (2-5) に規定されている h^* のときに成立し、したがって生産価格比 ρ は (2-7)、平均利潤率 r^* は (2-8) のように価格の実体をなす価値との内的連関関係にあることが隠蔽される。投入係数を用いて (3-2)、(3-3) のように生産価格比と平均利潤率を規定しても、そこからは価値による生産価格の規制関係を導出することはできず、労働価値論に依拠することによってそれらの関係は解明されるのである。価値からの展開がなければ、生産過程で生産された商品価値が流通過程での生産価格による商品取引を規制していることの認識に到達することはできない。

置塩氏は、生産財 (第1財) と消費財 (第2財) を1単位生産するために必要な生産財量と労働量を a_i 、 τ_i ($i=1, 2$)、単位当り労働者の受け取る消費財量 (実質賃金率) を R と表記する。そしてマルクスの商品価値 $=c+v+m$ に対応させ、投入係数を用いて c 、 v 、 m を規定する⁽⁵⁾。生産財、消費財の単位価値を w_1 、 w_2 で示せば、 $c_i = a_i w_1$ 、 $v_i = \tau_i R w_2$ 、 $m_i = \tau_i (1 - R w_2)$ となり、根岸氏の $R=1$ と仮定している生産価格方程式 (3-1) では、 $a_{i1} = c_i/w_1$ 、 $a_{i2} = v_i/w_2$ のように投入係数を価値に変換して表示することができる。そこで (3-2) から得られる生産価格 p と (3-3) の平均利潤率 r を規定している投入係数の a_{i1} に c_i/w_1 、 a_{i2} に v_i/w_2 を代入すると価値で規定された (2-7) と (2-8) にある生産価格比 ρ と平均利潤率 r^* に一致することがわかる。すなわち投入係数で示された生産価格比と平均利潤率はいずれも価値量に還元して規定することが可能である。これを数値例で確認しよう。

生産財と消費財の単位価値を $w_1=120$ 、 $w_2=50$ 、I 部門の資本構成 $q_1 (=c_1/v_1) = 4$ 、II 部門のそれ $q_2 (=c_2/v_2) = 4/3$ 、剰余価値率 $e (=m/v)$ は両部門で等しく100%と仮定すると、次の価値数値表式 (3-4) が得られる。

価値数値表式

$$\begin{array}{ll} \text{I} & 80c_1 + 20v_1 + 20m_1 = 120w_1 \\ \text{II} & 20c_2 + 15v_2 + 15m_2 = 50w_2 \end{array} \quad \dots (3-4)$$

もし価値どおりの価格 (価値価格) で両財が販売されるとすれば、両部門の利潤率は価値利潤率 $m/(c+v)$ に一致し、I 部門で $20m_1/(80c_1 + 20v_1) = 20\%$ 、II 部門では $15m_2/(20c_2 + 15v_2) \div 43\%$ となり、資本構成の高位な I 部門では II 部門より利潤率は低くなる。しかし価値から乖離した価格で両財が販売されるならば、その乖離状態に応じて両部門の利潤率は価値利潤率から乖離して変化する。

生産価格 p_1 が価値 w_1 から x 倍、消費財価格 p_2 が価値 w_2 から y 倍乖離すれば、 $p_1 = w_1 x = 120x$ 、 $p_2 = w_2 y = 50y$ となる。価格が価値から乖離すれば価値数値表式での費用価値 $c+v$ 部分は費用価格化され $cx + vy$ となるので、I 部門の費用価格 $k_1 = c_1 x + v_1 y = 80x + 20y$ 、II 部門の費用価格 $k_2 = c_2 x + v_2 y = 20x + 15y$ となる。費用価格 k と利潤率 r を用いて、価格が価値から乖離する価格数値表式 (3-5) を示す。

(5) 置塩 (1978) 139頁。

価格数値表式

$$\text{I} \quad (1+r_1)(80x+20y)=120x$$

$$\text{II} \quad (1+r_2)(20x+15y)=50y \quad \dots(3-5)$$

両財価格の価値からの乖離率の相対比 $x/y=h$ として、(3-5) から両部門の利潤率 r_1 、 r_2 を規定すると

$$r_1 = \frac{120h}{80h+20} - 1 \quad \dots(3-6)$$

$$r_2 = \frac{50}{20h+15} - 1 \quad \dots(3-7)$$

となる。(3-6) と (3-7) の右辺を等置して $r_1=r_2$ となって平均利潤率 r^* が成立するための h ($=h^*$) を求めると

$$h^* = \frac{5}{4}$$

を得る。この h^* は、(2-5) の右辺の c 、 v 、 w に両部門の価値量を代入して得られる h^* の値と一致する。 h^* が確定すれば平均利潤率 r^* は (3-6) あるいは (3-7) の h に h^* の値を代入したものであるから、いずれにおいても $r^*=25\%$ と規定される。この平均利潤率 r^* も (2-8) の右辺の c 、 v 、 w に両部門の価値量を代入して得られる数値と一致する。価格数値表式から次の生産価格数値表式 (3-8) が作成される。

生産価格数値表式

$$\text{I} \quad (1+r^*)(80h^*+20)=120h^*$$

$$\text{II} \quad (1+r^*)(20h^*+15)=50 \quad \dots(3-8)$$

上記の生産価格数値表式 (3-8) において、両財生産価格の価値からの乖離率の相対比 $h^*=5/4$ と平均利潤率 $r^*=1/4$ は決定される。この場合、生産価格比 ρ は $w_1 x/w_2 y=w_1/w_2 \cdot h^*=3$ であり、それは生産過程で確定する価値比 $w_1/w_2=12/5$ に流過程で平均利潤率が成立するために要請される $h^*=5/4$ を乗じて得ることができる。

以上、価値表式から乖離率 x 、 y を用いて価格表式を作成し、その価格表式上で利潤率を均等化させる $x/y(=h^*)$ を求めて平均利潤率 r^* を導出する一連の転化過程を考察した。それによって生産過程で生産された商品の c 、 v 、 w の価値量が平均利潤率の水準を決定することを明らかにした。

では投入係数を用いた生産価格方程式における利潤率の決定関係を検討する。生産財部門の投入係数 (a_1, τ_1) 、消費財部門のそれ (a_2, τ_2) 、実質賃金率 R とすると、生産財の生産価格 p_1 、消費財のそれ p_2 、平均利潤率 r で示される次の生産価格方程式 (3-9) が得られる。

生産価格方程式

$$(1+r)(a_1 p_1 + \tau_1 R p_2) = p_1$$

$$(1+r)(a_2 p_1 + \tau_2 R p_2) = p_2 \quad \dots(3-9)$$

生産価格比 $p_1/p_2=\rho$ とすれば

$$\begin{aligned}(1+r)(a_1\rho+\tau_1R)&=\rho \\ (1+r)(a_2\rho+\tau_2R)&=1\end{aligned}\quad \cdots(3-10)$$

となり、 $(a_1, \tau_1) = (2/3, 40)$ 、 $(a_2, \tau_2) = (1/6, 30)$ 、 $R=1/100$ と仮定すると、次の生産価格数値方程式 (3-11) になる。

生産価格数値方程式

$$\begin{aligned}(1+r)\left(\frac{2}{3}\rho+\frac{2}{5}\right)&=\rho \\ (1+r)\left(\frac{1}{6}\rho+\frac{3}{10}\right)&=1\end{aligned}\quad \cdots(3-11)$$

これを解けば $\rho=3$ 、 $r=1/4$ となり、生産財と消費財の生産価格比 $p_1/p_2=3$ 、平均利潤率 = 25% が得られる。したがって生産価格方程式において投入係数と実質賃金率が所与であれば生産価格比 (相対価格) と平均利潤率は決定されるというのである。

さて先にみたように投入係数は価値に変換して表示することができるので、生産価格数値方程式 (3-11) は、 $w_1=\tau_1/(1-a_1)=120$ 、 $w_2=a_2 w_1+\tau_2=50$ の単位価値を有する生産過程で生産された生産財と消費財を対象としていることがわかる。さらに $c_i=a_i w_1$ より $c_1=80$ 、 $c_2=20$ 、 $v_i=\tau_i R w_2$ より $v_1=20$ 、 $v_2=15$ となる次の価値構成をもつ生産財と消費財が生産価格で販売されることを (3-11) の生産価格数値方程式は前提としているのである。

生産価格で販売される生産財と消費財の価値構成

$$\begin{aligned}\text{I} \quad & 80c_1+20v_1+20m_1=120w_1 \\ \text{II} \quad & 20c_2+15v_2+15m_2=50w_2\end{aligned}\quad \cdots(3-12)$$

上記 (3-12) の価値構成をもつ生産財と消費財を、われわれはすでに転化の出発点である価値数値表式 (3-4) に置き、そこから転化過程を経て最終的に生産価格数値表式 (3-8) に到達し生産価格比 $\rho=3$ 、平均利潤率 $r^*=1/4$ であるとの結論を得ている。投入係数を価値表示に変換すれば $a_i=c_i/w_1$ 、 $\tau_i=v_i/Rw_2$ となるから (3-10) の生産価格方程式は

$$\begin{aligned}(1+r)\left(\frac{c_1}{w_1}\rho+\frac{v_1}{w_2}\right)&=\rho \\ (1+r)\left(\frac{c_2}{w_1}\rho+\frac{v_2}{w_2}\right)&=1\end{aligned}\quad \cdots(3-13)$$

に転換し、それに (3-12) にある c 、 v 、 w の数値を代入すると生産価格数値表式 (3-11) が再現する。

価値から生産価格への転形手続きを経て得られた生産価格比 $w_1/w_2 \cdot h^*$ と平均利潤率 r^* は、投入係数と実質賃金率から導出される生産価格比 $\rho=3$ と平均利潤率 $r=25\%$ に一致する。根岸氏は、利潤率の決定に関してはいずれも同じ結論に達するのであるから、価値論を否定するサミュエルソン流の経済学と価値からの転形を想定する立場のいずれを取るかの選択はこと利潤率の決定問題に関しては回避することができるという⁽⁶⁾。サミュエルソンは、利潤・価格均衡は生

産係数と最低生存賃金財の必要量だけから決定することができ、この議論のどの段階においても $c+v+m$ という商品価値量を活用する必要はないし、また活用しても利点はないと断言して価値論を不要とする⁽⁷⁾。そして価値から生産価格への転形手続きとは、まず価値関係を書き、それを消しゴムで消して、そこに価格関係を書き入れて完了することであるとしており⁽⁸⁾、それにしたがえば価値表式 (2-1) から両財価格が価値から乖離する価格表式 (2-2) を作成し、その価格表式上で両部門の利潤率を均等化させる乖離率の相対比 h^* を求めて (2-7) の生産価格比 ρ と (2-8) の平均利潤率 r^* を導出した一連の転形手続きはすべて消去され、最終的に投入係数で示された (3-1) の生産価格方程式から (3-3) の平均利潤率 r を決定して転形を終了させる。数値例では価値数値表式 (3-4) から価格数値表式を経て生産価格数値表式 (3-8) に至る一連の転化過程をすべて消去し、生産価格数値方程式 (3-11) から ρ と r を決定して転形を終結させる。(2-1) から (2-8) あるいは (3-4) から (3-8) までの転化過程は不要であり、(3-1) から (3-3) あるいは (3-9) から (3-11) への移行で転形手続きは完了するというのである。しかし生産価格比と平均利潤率を投入係数に代えて価値量で規定することもできるのであるから、それは価値が生産価格を支配していることの論拠となり、したがって価値論の不要ではなく逆に有効性を示すことになるのではなかろうか。

4. 価値理論の有効性

価値規定がなければ、生産価格比は生産財と消費財の単なる交換比率として反映されるにすぎず、生産価格数値方程式 (3-11) における ρ は生産過程で生産された単位価値 $w_1=120$ 、 $w_2=50$ を有する実体としての価値によって基礎づけられた生産財と消費財の生産価格比であることが忘却される。価値論を前提とすることで、消費財生産価格=1とした場合は、消費財の価値からの乖離率 $y(=1/w_2)=1/50$ 、生産財のそれ $x(=h^*/w_2)=1/40$ となり、生産価格比 $\rho(=w_1 x/w_2 y)$ は生産過程で確定する価値比 w_1/w_2 とそれに続く流通過程で要請される乖離率の相対比 $h^*(=x/y)$ の積に要因分解できるのであって、生産価格方程式ではそのような時系列的決定関係は消失している。

富塚氏は、価値規定ないし価値によって根拠づけられた価格規定は、生産価格方程式 (3-1) の数式システムから消え失せており、生産価格および利潤率の水準そのものの決定を根拠づけるべき要因の考察をぬきにして、ただ単に部門間相対価格の変化だけを問題にする根岸氏のそうした方法では平均利潤率の水準やその変化方法を確定しえないと批判した。生産価格や平均利潤率の絶対水準および変化方法を規定すべき肝要な要因が欠落しているのは、マルクスのいうように平均利潤率は「無の平均」にすぎず、量的に確定しえないものになるとするのである⁽⁹⁾。生産価格比 ρ と平均利潤率 r が同時決定される生産価格方程式では、 ρ と r の決定を流通過程でのみ捉えており、それ以前の生産過程の分析は除外されている。

価値概念を用いることによって生産価格での両財取引は不等価交換⁽¹⁰⁾であり、生産価格の成

(6) 根岸 (1993) 74頁。

(7) Samuelson (1971) 邦訳、149頁。

(8) Samuelson (1970) 邦訳、173頁。

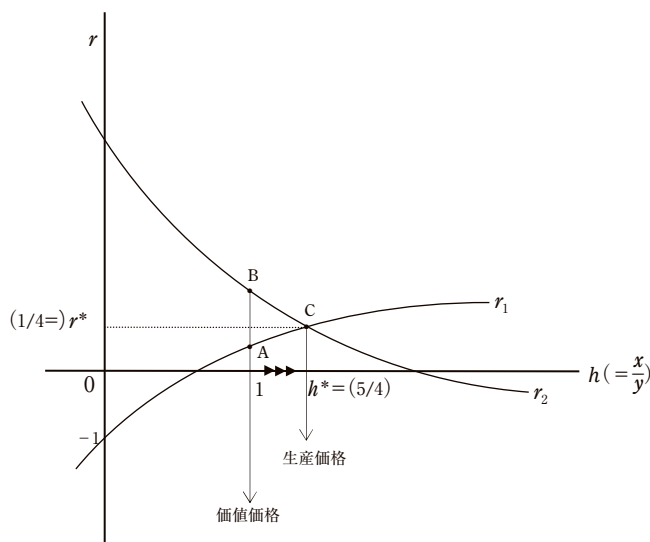
(9) 富塚 (1993) 6頁。

立は搾取の存在を前提としていることが明らかになる。

両財価格の価値からの乖離率の相対比 $h(=x/y)$ は、両財取引における等価・不等価交換を判定する際の指標の役割を演じる。価値価格とは、生産財、消費財価格の価値からの乖離率はともに等しく $x=y$ のときに成立する価格であるから乖離率の相対比 $h=1$ であり、したがって価値価格での両財取引は等価交換となる。しかし生産財価格の価値からの乖離率 x が消費財のそれ y より大となる $h > 1$ のとき、その価格を介しての両財取引は生産財を生産する I 部門に有利な不等価交換であり、逆に $h < 1$ のときは消費財を生産する II 部門に有利な不等価交換である。両部門で剰余価値率と資本構成が等しければ、価値価格での販売 ($h=1$) が両部門に均等な平均利潤率をもたらす条件となる。しかし両部門で剰余価値率は等しく資本構成が相違する場合、価値価格での販売は資本構成の低位な部門より高度化した部門の利潤率を低下させるので、平均利潤率の形成には資本構成の低位な部門より高度化した部門の商品価格の価値からの乖離率を大とす必要がある。したがって資本構成が II 部門より I 部門で高度化されていれば、生産財の価値からの乖離率が消費財のそれを上回り $x > y$ となるように両財の生産価格が設定されることで平均利潤率は形成されるのであるから $h^* > 1$ となる。この場合は生産価格での両財取引は I 部門に有利な不等価交換を意味する。逆に資本構成が I 部門より II 部門で高度化されていれば、平均利潤率の形成には消費財の価値からの乖離率が生産財のそれを上回り $x < y$ となるように生産価格が設定されるのであるから $h^* < 1$ となっており、この場合は生産価格での取引は II 部門に有利な不等価交換となる。等価交換 $h=1$ を基準に、 $h^* \geq 1$ によって生産価格での取引がいずれの部門に有利な不等価交換であるかが判定されるのであり、その際、 h^* の 1 からの乖離幅は不等価交換の深化の度合いを示す。

図 1 は、縦軸に I・II 部門の利潤率 r_1, r_2 を、横軸に乖離率の相対比 h をとり、 h の変化にと

図 1 相対比 h の変化にともなう I・II 部門の利潤率 r_1, r_2



(10) 本稿では、等価交換を貨幣を介した商品交換における等労働量交換、不等価交換を不等労働量交換あるいは不等価値交換という意味で使用する。

もなう (3-6) と (3-7) で規定した r_1 、 r_2 の推移とそれらの交点に位置する平均利潤率 r^* を描いたものである。図 1 は、I 部門の資本構成が II 部門より高度化しており、剰余価値率は両部門で等しいケースを代表する。

乖離率の相対比 h の増大とともに I 部門の利潤率 r_1 は上昇し、逆に II 部門の利潤率 r_2 は低下する。価値価格である $h=1$ のとき r_1 は A 点 ($=1/5$)、 r_2 は B 点 ($=3/7$) にあるから、資本構成が高位に設定されている I 部門は II 部門より利潤率は低下する。この利潤率の格差は、生産財価格の価値からの乖離率 x が消費財のそれより大となるように変化して h が増大する方向に向かえば縮小していく。 h が 1 から増大してゆけば I 部門に有利な不等価交換が深化して r_1 は上昇する。 h が等価交換を意味する $h=1$ から右方向に移動することによって利潤率格差は縮小してゆき $h=h^* (=5/4)$ のとき格差は解消され両部門の利潤率は均等化して平均的利潤率 $r^* (=1/4)$ と生産価格が成立する。この関係は $h=1$ の価値価格のとき A、B 点にある I・II 部門の利潤率 r_1 、 r_2 が h の増大とともに反対方向に変化して $h=h^*$ のとき C 点で一致する部分に描かれており、C 点は平均利潤率 r^* の水準を示す。商品取引が価値価格から生産価格を介してなされることによって、各生産部門の利潤率は価値利潤率から平均利潤率に転化するのである。あるいは商品取引が $h=1$ の等価交換から不等価交換に転じ、その不等価交換の進展度合いが $h^* (=5/4)$ のときに生産価格が成立することになる。したがって両部門で剰余価値率が等しく資本構成が相違する場合には、平均利潤率は等価交換ではなく不等価交換を介して実現されるのである。

さらに価値論を適用することで、I・II 部門の利潤率がともに正となるには等価交換の場合は剰余価値率が正となっていなければならない、不等価交換の場合は不等価交換の深化するにつれて剰余価値率は正值でしかもその最小値は上昇してゆかなければならないことが判明する。

I 部門の利潤率 r_1 は (2-3) に規定されており、そこから $r_1 > 0$ となるためには

$$w_1 h > c_1 h + v_1 \quad \cdots (4-1)$$

が必要である。同様に II 部門の利潤率 r_2 は (2-4) に規定されており、そこから $r_2 > 0$ となるには

$$w_2 > c_2 h + v_2 \quad \cdots (4-2)$$

が必要である。いま $w = c + v + m$ において剰余価値率 $m/v = e$ とし両部門で等しいとすれば、 $w_i = c_i + v_i(1+e)$ となるから、その w_i を (4-1) に代入して $r_1 > 0$ となるための e を求めると

$$\{c_1 + v_1(1+e)\} h > c_1 h + v_1$$

より

$$e > \frac{1}{h} - 1 \quad \cdots (4-3)$$

を得る。同様に w_2 を (4-2) に代入すれば

$$c_2 + v_2(1+e) > c_2 h + v_2$$

となり、資本構成 $c_i/v_i = q_i$ とし $r_2 > 0$ となるための e を求めると

$$e > q_2(h-1)$$

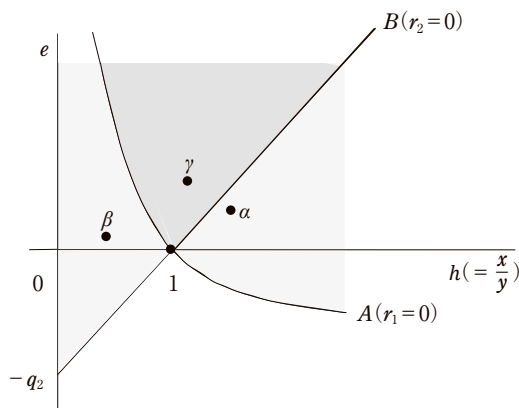
$$\cdots(4-4)$$

を得る。(4-3) と (4-4) はそれぞれ I・II 部門の利潤率を正とする剰余価値率 e であり、その e はいずれにおいても h によって規定される右辺の値を上回らなければならない。図 2 は、縦軸に剰余価値率 e を、横軸に両財価格の価値からの乖離率の相対比 h ととり、 $r_1, r_2 > 0$ とする e の範囲を示したものである。A 曲線は I 部門の利潤率 $r_1=0$ となる h と e の関係を示しており、 e が A 曲線の上方に位置していなければ $r_1 > 0$ とはならない。A 曲線は h の増大につれて低下してゆく。B 直線は II 部門の利潤率 $r_2=0$ となる h と e の関係を示しており、 e が B 直線の上になければ $r_2 > 0$ とはならない。B 直線は h の増大につれて上昇してゆく。したがって I・II 部門ともに利潤率が正となるには、 e が (4-3) と (4-4) の共通部分である濃いシャドーを入れた領域内に位置していなければならない。

資本制的生産の目的は利潤の生産であるから、少なくとも利潤が正でなければコストの回収もできず、生産は停止される。再生産が可能となるためには各生産部門で利潤率は負であってはならず、したがって等価・不等価交換を問わず e が濃いシャドー内になければ再生産は保証されない。

マルクスは等価交換を前提として剰余労働がなければ利潤は生じない、すなわち剰余価値率が正となり搾取が存在しなければ利潤は発生しないことを次のように説明している。1 労働日を 12 時間、そのうち必要労働時間を 6 時間、したがって剰余価値率 = 100%、1 シリングは 2 労働時間に相当すると仮定する。生産された 20 ポンドの糸の価値は 30 シリング (60 労働時間) であり、それを生産するのに必要な労働手段である紡錘の摩損 (固定資本の価値移転分) は 4 シリング (8 労働時間)、原料としての綿花 (流動不変資本) は 20 シリング (40 労働時間)、労働力の日価値は 3 シリングとされているから、糸の生産に投入された価値総額は生産手段の価値 24 シリング (48 労働時間) と賃金 3 シリングの合計 27 シリングであることが以下の論述では強調される。

図 2 両部門の利潤率を正とする剰余価値率 e の範囲



(注) α 点は ($h=1.5$, $e=0.4$)
 β 点は ($h=0.5$, $e=0.2$)
 γ 点は ($h=1.25$, $e=1$)

「労働力の日価値は3シリングであった。なぜなら労働力そのものに半労働日が対象化されているから、すなわち労働力の生産に日々必要な生活諸手段は半労働日を要するからである。……10ポンドの綿花が6労働時間を吸収して10ポンドの糸に転化したとすれば、20ポンドの綿花は12労働時間を吸収して20ポンドの糸に転化するであろう。われわれはこの延長された労働過程の生産物を考察しよう。20ポンドの糸にはいまや5労働日が対象化されている。4労働日は消費された綿花および紡錘の量に対象化され、労働日は紡績過程のあいだに綿花によって吸収されている。……しかしこの過程に投入された諸商品の価値総額は27シリングであった。糸の価値は30シリングである。……こうして27シリングは30シリングに転化した。それは3シリングの剰余価値を生んだ。手品はついに成功した。貨幣は資本に転化した。問題のすべての条件が解決されており、商品交換の法則は少しもそこなわれていない。等価物どうしが交換された。……それでも彼は、彼がはじめに流通に投げ入れたよりも3シリングだけ多くを流通から引き出す。」(K. I, S. 207-209.)

労働日に支払い賃金(3シリング)に相当する必要労働(6時間)を超えた労働者には不払いの剰余労働(6時間)が含まれる限り、等価交換のもとで利潤(3シリング)は発生するとしており、この必要労働を超える労働日の延長、すなわち搾取がなければ各生産部門に利潤は発生しないとの命題は、 $h=1$ の等価交換のみならず $h \geq 1$ の不等価交換の場合にも成立することを図2のシャドー部分は示している。図2から、両部門の利潤率を正とする剰余価値率の領域は h の値によって異なり、それは h の変化とともに両部門の利潤率を正とするに必要な剰余価値率の最小値が変化することに起因していることがわかる。両部門の利潤率を正とする剰余価値率の最小値を規定するものは $h < 1$ のときはA曲線、 $h > 1$ のときはB直線である。価値価格 $h=1$ のとき等価交換が成立しており、その場合は剰余価値率 $e > 0$ であれば両部門の利潤率は正となる。しかし $h > 1$ のときは生産財と消費財の交換取引における等価交換はI部門に有利な不等価交換を意味し、その場合は h の増大とともに両部門の利潤率を正とするに必要な剰余価値率の最小値 $=q_2(h-1)$ も上昇してゆく。他方、 $h < 1$ のときにはII部門に有利な不等価交換が成立しており、その場合は h の減少とともに両部門の利潤率を正とするに必要な剰余価値率の最小値 $=1/h-1$ は上昇する。このように等価交換と不等価交換では、両部門の利潤率を正とする剰余価値率の最小値は異なるのである。 $h > 1$ のとき、たとえ剰余価値率 $e > 0$ であってもB直線より下方にあれば、I部門の利潤率 $r_1 > 0$ であるが、II部門では $r_2 < 0$ となり、両部門で正の利潤率を達成することはできない。あるいはまた $h < 1$ のとき、たとえ $e > 0$ であってもA曲線より下方にあれば、II部門の利潤率 $r_2 > 0$ であるが、I部門では $r_1 < 0$ となる。

図2において、A曲線より上方にB直線より下方に位置する領域内に任意の α 点を、B直線より上方にA曲線より下方に位置する領域内に任意の β 点を設置する。 α 点と β 点を、搾取の存する h 軸($e=0$)より上の部分において考察しよう。 α 点を($h=1.5, e=0.4$)とすれば、 α 点はA曲線より上にあるから $r_1 > 0$ であるが、B直線より下にあるので $r_2 < 0$ となり、II部門では剰余価値率が $e=40\%$ と正であっても、 $h=1.5$ というII部門に不利な不等価交換の状態では利潤率は負となる。 β 点を($h=0.5, e=0.2$)とすれば、 β 点はB直線より上にあるから $r_2 > 0$ であるが、A曲線より下にあるので $r_1 < 0$ となり、I部門では剰余価値率が $e=20\%$ と正であっても、 $h=0.5$ というI部門に不利な不等価交換の状態では利潤率は負となる。これを価値数値表式(3-

4) を用いて確認する。生産財と消費財の単位価値が (3-4) のとき、剰余価値率は両部門ともに $e=1$ であり、生産価格を成立させる乖離率の相対比は $h^*=1.25$ であった。図 2 の γ 点は生産価格を成立させる h と e の位置 ($h=1.25$, $e=1$) を示したものであり、生産価格は両部門の利潤率がともに正となる領域内で形成される。(3-4) の生産財と消費財の単位価値における c 、 v の価値量をそのまま利用して剰余価値率を $e=0.4$ に変更すれば α 点が、 $e=0.2$ に変更すれば β 点が創出できる。 α 点では生産財と消費財の単位価値は次の (4-5) になる。

$$\begin{aligned} &\alpha \text{ 点 } (e=0.4) \text{ における生産財と消費財の単位価値 } w_1, w_2 \\ &\text{I} \quad 80c_1 + 20v_1 + 8m_1 = 108w_1 \\ &\text{II} \quad 20c_2 + 15v_2 + 6m_2 = 41w_2 \end{aligned} \quad \cdots(4-5)$$

乖離率の相対比 $x/y=h$ とすると、 $x=hy$ と表示できるので、費用価格の不変部分 $c_i x = c_i hy$ 、生産財価格 $w_1 x = w_1 hy$ となり、 α 点での $h=1.5$ を代入して両財価格 p と費用価格 k 、および両者の差額としての利潤 π をすべて y を用いて示したものが (4-6) である。

$$\begin{array}{ccccccc} \alpha \text{ 点 } (h=1.5) \text{ における生産財と消費財の単位価格 } w_1 x, w_2 y & & & & & & \\ \begin{array}{c} \text{費用価格 } k \\ \overbrace{chy \quad vy} \end{array} & \text{利潤} & \text{生産物価格} & & \text{利潤率} & & \\ & \pi & p & & & & \\ \hline \text{I} & 120y + 20y & + 22y & = 162y (= w_1 hy) & r_1 \doteq 16\% & & \\ \text{II} & 30y + 15y & - 4y & = 41y (= w_2 y) & r_2 \doteq -9\% & & \end{array} \quad \cdots(4-6)$$

α 点で生産財、消費財価格が成立すれば、利潤率は $r_1 \doteq 16\%$ 、 $r_2 \doteq -9\%$ となり両部門ともに剰余価値率は正 ($e=0.4$) であっても、利潤率は I 部門で正、II 部門で負となることが確認できる。次に β 点では生産財と消費財の単位価値は次の (4-7) になる。

$$\begin{aligned} &\beta \text{ 点 } (e=0.2) \text{ における生産財と消費財の単位価値 } w_1, w_2 \\ &\text{I} \quad 80c_1 + 20v_1 + 4m_1 = 104w_1 \\ &\text{II} \quad 20c_2 + 15v_2 + 3m_2 = 38w_2 \end{aligned} \quad \cdots(4-7)$$

β 点は $h=0.5$ であるから費用価格の不変部分 $c_i x$ と生産財価格 $w_1 x$ の x に $0.5y$ を代入して両財価格 p と費用価格 k および両者の差額としての利潤 π を y で統一して示したものが (4-8) である。

$$\begin{array}{ccccccc} \beta \text{ 点 } (h=0.5) \text{ における生産財と消費財の単位価格 } w_1 x, w_2 y & & & & & & \\ \begin{array}{c} \text{費用価格 } k \\ \overbrace{chy \quad vy} \end{array} & \text{利潤} & \text{生産物価格} & & \text{利潤率} & & \\ & \pi & p & & & & \\ \hline \text{I} & 40y + 20y & - 8y & = 52y (= w_1 hy) & r_1 \doteq -13\% & & \\ \text{II} & 10y + 15y & + 13y & = 38y (= w_2 y) & r_2 \doteq 52\% & & \end{array} \quad \cdots(4-8)$$

β 点で両財価格が成立すれば利潤率は $r_1 \doteq -13\%$ 、 $r_2 \doteq 52\%$ となり、両部門ともに剰余価値率は正 ($e=0.2$) であっても、利潤率は I 部門で負、II 部門で正となる。等価交換 ($h=1$) の場合は剰余価値率が正であれば両部門ともに利潤率は正となるが、不等価交換の場合は (4-6) と (4-8) のように剰余価値率が正であっても h の度合によって利潤率は負となる可能性が生じるの

であり、両部門で利潤率が正となるには剰余価値率は濃いシャドー部分内になければならないのである。

以上、各生産部門の利潤率が正となって生産停止を回避するには、等価・不等価交換のいずれにおいても剰余価値率は負であってはならず、さらに不等価交換の場合は不等価の深化とともに剰余価値率の最小値は上昇することをみたのであるが、この分析は価値論を必要とする。

5. 生産価格による補填関係と不等価交換の成立領域

価値表式をもとに生産価格表式における現物補填と価値補填の関係を考察し、不等価交換の成立領域を特定する。社会総体としての単純再生産を想定して価値表式における補填関係からみよう。

単純再生産の価値表式（5-1）では、I 部門の可変資本 V_1 + 剰余価値 M_1 に相当する生産財と II 部門の不変資本 C_2 に相当する消費財が部門間で取引される（ $V_1 + M_1 \rightleftharpoons C_2$ ）。I 部門の不変資本 C_1 に相当する生産財と II 部門の可変資本 V_2 + 剰余価値 M_2 に相当する消費財は部門内での取引によって現物補填される。

部門内と部門間取引における需給均等関係の成立が再生産の条件となる。そのうち $V_1 + M_1 = C_2$ が単純再生産の部門間均衡条件である。マルクスはこれを兩大部分門間の交換と呼び次のようにいう。

「単純再生産の場合には、I の商品資本のうちの価値額 $v+m$ は（したがって I の総商品生産物のうちこれに照応する比例的部分も）、大部分 II の総商品生産物のうちのやはり比例的部分として区別される不変資本 II c に等しくなければならない。言い換えれば、I ($v+m$) = II c でなければならない。」（K. II, S. 401.）

価値表式では生産財、消費財ともに価値に比例した価格（価値価格）で取引されるので、生産財と消費財の部門内・部門間取引は等価交換であり、その取引過程において価値移転は生じない。これを価値数値表式（5-2）における補填関係で考察する。（5-2）は、先にみた生産財・消費財の単位価値 w_1, w_2 を示す（3-4）と同じ資本構成と剰余価値率を仮定し、社会総体としての単純再生産の条件 $V_1 + M_1 = C_2$ を満たすよう生産財と消費財の生産数量を調整したものである。すなわち単位価値 $w_1 = 120$ の生産財は15単位生産され $W_1 = 1800$ 、単位価値 $w_2 = 50$ の消費財は30単位生産され $W_2 = 1500$ となることで社会全体としての単純再生産が可能となるのである。

価値表式（単純再生産）

	不変資本	可変資本	剰余価値	生産物価値		
I	C_1	V_1	M_1	$=$	W_1	
II	C_2	V_2	M_2	$=$	W_2	
Σ	C	$+ V$	$+ M$	$=$	W	…(5-1)

(注) \square は生産財、 \square は消費財の現物形態をとる。 \curvearrowright は部門内取引、 \longleftrightarrow は部門間取引を示す。
部門間均衡条件 $V_1 + M_1 = C_2$ が成立。

価値数値表式（単純再生産）

	不変資本	可変資本	剰余価値	生産物価値		
I	$1200C_1$	$300V_1$	$300M_1$	$=$	$1800W_1$	$(r_1 = 20\%)$
II	$600C_2$	$450V_2$	$450M_2$	$=$	$1500W_2$	$(r_2 \div 43\%)$
Σ	$1800C$	$+ 750V$	$+ 750M$	$=$	$3300W$	…(5-2)

(注) 資本構成 $C/V = q$ 、剰余価値率 $M/V = e$ 、利潤率 $M/(C+V) = r$ と定義する。
 $q_1 = 4$ 、 $q_2 = 4/3$ 、 $e = 1$ と仮定。

I 部門の資本家によって支払われた労働力価値と等価の賃金300で I 部門の労働者は C_2 のうち同額の消費財を II 部門の資本家から購買する。II 部門の資本家は、I 部門の労働者に消費財を販売して得た貨幣300で I 部門の資本家から V_1 が示す同額の生産財を購買する。I 部門の資本家は個人的消費のために貨幣300を支出して C_2 部分の残り300の価値額の消費財を II 部門の資本家から購買する。II 部門の資本家は、I 部門の資本家に消費財を販売して得た貨幣300で I 部門の資本家から M_1 が示す同額の生産財を購買する。これら一連の取引が実現して $300V_1 + 300M_1$ の生産財と $600C_2$ の消費財の相互交換が完了すれば、 $V_1 + M_1$ 部分は消費財に、 C_2 部分は生産財に現物形態を変換することで次期の再生産が準備されることになるが、価値量では等価値600の相互交換により取引過程の前後で部門間の価値配分に変化なく、したがって価値価格での取引においては部門間で価値移転は生じない。

I 部門の自部門内取引である $1200C_1$ は、I 部門内の資本家どうしの生産財取引であり、II 部門の自部門内取引である $450V_2 + 450M_2$ は、II 部門の資本家と労働者との、および資本家どうしの消費財取引となる。 C_1 部分の生産財の相互取引、賃金による V_2 部分の消費財の購買、 M_2 部分の消費財の相互取引がいずれも価値価格、すなわち等価交換でなされるならば、その取引過程は部門内部での価値配置にも影響を与えることはない。ところが価格が価値から乖離する場合に、等価交換は不等価値交換となる可能性が生じる。では生産価格での現物補填が不等価交換をと

なうことを生産価格表式を用いて明らかにし、その際の生じる価値移転について規定する。

生産価格表式（単純再生産）

$$\begin{array}{c}
 \begin{array}{ccccccc}
 & \text{費用価格} & & & & & \\
 & \text{不変部分} & \text{可変部分} & \text{平均利潤} & \text{生産価格} & & \\
 \text{I} & \boxed{C_1 x} & + \boxed{V_1 y} & + \boxed{\Pi_1} & = & P_1 (= W_1 x) & \\
 & \swarrow & \uparrow & & & & \\
 \text{II} & \boxed{C_2 x} & + \boxed{V_2 y} & + \boxed{\Pi_2} & = & P_2 (= W_2 y) & \\
 \hline
 \Sigma & Cx & + Vy & + \Pi & = & P & \dots(5-3)
 \end{array}
 \end{array}$$

(注) $\boxed{}$ は生産財、 \square は消費財の現物形態をとる。

生産価格数値表式（単純再生産）（ $h^* = 5/4$ のとき）

$$\begin{array}{c}
 \begin{array}{ccccccc}
 & \text{費用価格} & & & & & \\
 & \text{不変部分} & \text{可変部分} & \text{平均利潤} & \text{生産価格} & \text{平均利潤率} & \\
 & Chy & Vy & \Pi & P & & \\
 \text{I} & \boxed{1500y} & + \boxed{300y} & + \boxed{450y} & = & 2250y & (r_1=25\%) \\
 & \swarrow & \uparrow & & & & \\
 \text{II} & \boxed{750y} & + \boxed{450y} & + \boxed{300y} & = & 1500y & (r_2=25\%) \\
 \hline
 \Sigma & 2250y & + 750y & + 750y & = & 3750y & \dots(5-4)
 \end{array}
 \end{array}$$

(注) 生産価格を成立させる乖離率の相対比 $h^* (=x/y) = 5/4$ を求めて数値表式を作成。
利潤率 $r = \Pi / (Cx + Vy)$ と定義する。

(5-3) は、生産財・消費財の価格が価値からそれぞれ x 、 y 倍乖離するとき両部門に均等な利潤率（平均利潤率）をもたらす生産価格 P_1 、 P_2 が成立すると想定した場合の生産価格表式であり、それに単純再生産の補填関係を示したものである。生産価格表式における現物補填は、価値表式でみたような価値価格ではなく生産価格での等価格交換によってなされる。しかし現物補填関係は価値表式と同様である。すなわち部門内取引は I 部門の費用価格の不変部分 $C_1 x$ 、II 部門の費用価格の可変部分 $V_2 y$ と平均利潤部分 Π_2 となり、部門間取引は I 部門の費用価格の可変部分 $V_1 y$ と平均利潤部分 Π_1 、II 部門の費用価格の不変部分 $C_2 x$ である。生産価格表式（単純再生産）における部門間均衡条件は $V_1 y + \Pi_1 = C_2 x$ となる。生産価格数値表式（5-4）は、(2-5) を利用し価値数値表式（5-2）にある価値量のデータから生産価格を成立させる乖離率の相対比 $h^* (=x/y) = 5/4$ を求め、そこから x を $h^* y = 5/4 \cdot y$ に換算して両財生産価格と費用価格および両者の差額としての平均利潤を、すべて y を用いて統一表示したものである。 y に特定の数値を代入すれば生産価格水準が確定する。

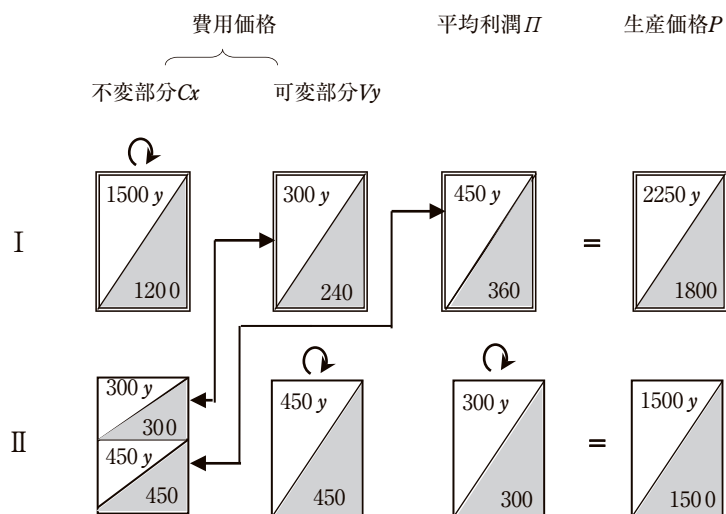
I 部門の費用価格のうち不変部分 $C_1 x = 1500y$ は I 部門の資本家どうしの生産財取引、II 部門の費用価格のうち可変部分 $V_2 y = 450y$ と平均利潤部分 $\Pi_2 = 300y$ は II 部門の資本家と労働者およ

び資本家どうしの消費財取引であり、いずれも部門内取引によって現物補填される部分である。これに対してⅠ部門の費用価格のうち可変部分と平均利潤部分に相当する $V_1 y + \Pi_1 = 750y$ の生産財とⅡ部門の費用価格の不変部分に相当する $C_2 x = 750y$ の消費財は部門間で取引される。生産価格表式（単純再生産）における部門間均衡条件 $V_1 y + \Pi_1 = C_2 x$ は、生産価格数値表式ではⅠ $(300y + 450y) =$ Ⅱ $750y$ となって成立している。部門間取引を詳しくみれば次のようになる。Ⅰ部門の労働者は支払われた $300y$ の賃金でⅡ部門の資本家から費用価格の不変部分 $C_2 x$ のうち同額の消費財を購入する。Ⅱ部門の資本家は、Ⅰ部門の労働者に消費財を $300y$ の生産価格で販売して得た貨幣でⅠ部門の資本家から費用価格の可変部分 $V_1 y$ に相当する同額を生産財を購入する。Ⅰ部門の資本家は個人的消費のために $450y$ を支出して $C_2 x$ 部分の残りの消費財をⅡ部門の資本家から購入する。Ⅱ部門の資本家は、Ⅰ部門の資本家に消費財を $450y$ の生産価格で販売して得た貨幣でⅠ部門の資本家から Π_1 が示す同額を生産財を購入する。

では以上の生産価格による取引を価値取引に変換して考察しよう。生産財生産価格はその価値の x 倍、消費財生産価格はその価値の y 倍となっている。したがって生産財はその生産価格の $1/x$ の価値を、消費財はその生産価格の $1/y$ の価値を有していることとなる。同額を生産価格であっても現物形態の相違によりそれが有する価値量は異なるのである。そこで生産価格表式にあるⅠ部門の費用価格 $C_1 x + V_1 y$ 、平均利潤 Π_1 、生産価格 P_1 を生産財の価値からの乖離率 x で、Ⅱ部門の費用価格 $C_2 x + V_2 y$ 、平均利潤 Π_2 、生産価格 P_2 を消費財の価値からの乖離率 y で除すれば、それぞれ生産財、消費財のうちそれらに相当する部分に含まれている価値量が判明する。

図3は、生産価格数値表式（5-4）にあるⅠ・Ⅱ部門の費用価格、平均利潤、生産価格の各部分を、Ⅰ部門では $x (= 5/4 \cdot y)$ で、Ⅱ部門では y で除して、それらに相当する部分が有する価値量を検出し、その検出された価値量をもとに単純再生産の補填関係を組み入れ生産価格での部門内・部門間取引とそれにとまう価値取引を示したものである。▽内にある y の数値は生産価格での取引量を、△内にある数値はその生産価格が表示する部分に対象化されている価値量を示

図3 生産価格による現物補填と価値補填（単純再生産）



(注) □ は生産財、□ は消費財の現物形態をとる。部門内取引は○、部門間取引は↔で示す。▽ は生産価格による、△ は価値による取引量を示す。

す。

生産価格表式を用いて考察する限り、生産価格での売買が等価交換となるのは、Ⅰ部門の費用価格のうち不変部分 C_1x 、Ⅱ部門の費用価格のうち可変部分 V_2y と平均利潤部分 Π_2 である。 C_1x は価値から x 倍乖離した生産財どうしの交換、 V_2y は価値から y 倍乖離した消費財と賃金との交換、 Π_2 は価値から y 倍乖離した消費財どうしの交換として処理される部分であり、これらの部門内取引での等価交換は等価値交換と規定される。これに対して生産価格での売買が不等価交換となるのは、Ⅰ部門の費用価格のうち可変部分 V_1y と平均利潤部分 Π_1 、Ⅱ部門の費用価格のうち不変部分 C_2x であり、これらは部門間取引に属する。図3には、部門間取引における不等価交換の内容が示されている。すなわち生産価格300yを介してⅠ部門の労働者によって購買される消費財とⅡ部門の資本家に購買される生産財の部門間取引では、価値量240の生産財と300の消費財が交換され、ここに不等価交換が成立し、交換過程で価値60がⅡ部門からⅠ部門へ流出する。同様に生産価格450yを介してⅠ部門の資本家によって購買される消費財とⅡ部門の資本家に購買される生産財の部門間取引では、価値量で360の生産財と450の消費財が交換され、この不等価交換の過程で価値90がⅡ部門からⅠ部門へ流出する。結果として生産価格750yを介してなされる生産財と消費財の部門間取引の過程で150の価値が現物形態の変換をともなってⅡ部門からⅠ部門へ移転することとなる。部門間で取引される生産財と消費財の生産価格での等価交換Ⅰ $(300y + 450y) = \text{Ⅱ } 750y$ は価値取引ではⅠ $(240 + 360) \rightleftharpoons \text{Ⅱ } 750$ という不等価交換となり、両者の差額である150の価値量が部門間取引の過程で移転するのである。

6. 統計一致の2命題の把握

マルクスは生産価格が成立すれば各生産部門において商品価値と生産価格および剰余価値と平均利潤は相違するが、社会総体としてみれば商品の価値総額は生産価格の総額に等しく、剰余価値の総額は平均利潤の総額に等しいという。

「それゆえ、すべての異なる生産諸部門の利潤の総額は剰余価値の総額に等しくなければならず、また社会的総生産物の生産価格の総額はその価値の総額に等しくなければならない。」(K. III, S. 182.)

この総価値 = 総生産価格、総剰余価値 = 総平均利潤という統計一致の2命題は、マルクスの作成した表1のように費用価格を生産価格化せず価値のままで処理した生産価格の場合は両立するが、費用価格を生産価格化すれば両立しないとする批判を受けることになる。

価値数値表式(5-2)と、費用価格を生産価格化した生産価格数値表式(5-4)にあるⅠ・Ⅱ部門の総計を、不変資本 C 、可変資本 V 、剰余価値 M にそれぞれ費用価格の不変部分 Cx 、可変部分 Vy 、平均利潤 Π を対応させて比較表示したものが次の(6-1)である。

価値数値表式と生産価格数値表式における総計部分の比較

$$\Sigma \quad \begin{array}{|c|c|} \hline Cx=2250y \\ \hline C=1800 \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|c|} \hline Vy=750y \\ \hline V=750 \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|c|} \hline \Pi=750y \\ \hline M=750 \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|c|} \hline P=3750y \\ \hline W=3300 \\ \hline \end{array} \quad \begin{array}{l} \text{生産価格} \\ \text{価値} \end{array} \quad \dots(6-1)$$

(注) 上段は生産価格、下段は価値を示す。

(6-1) より総計部分を比較すれば、総生産価格 $P=3750y$ と総価値 $W=3300$ 、総平均利潤 $\Pi=750y$ と総剰余価値 $M=750$ が対応する。そこで総生産価格 P = 総価値 W の命題が成立して $3750y = 3300$ となるには $y=22/25$ ($=0.88$) で、他方、総平均利潤 Π = 総剰余価値 M の命題が成立して $750y=750$ となるには $y=1$ で生産価格水準を決定しなければならない。それゆえ両命題を同時に成立させる生産価格水準を特定することはできず、いずれか一方の命題の成立は他方の命題を排除することとなり、2 命題の両立は不可能であるとの批判がマルクスに向けられた。次の (6-2) は、総価値 = 総生産価格と総剰余価値 = 総平均利潤をそれぞれ成立させる生産価格水準を確定して並置したものである。上段と中段は生産価格を、下段は価値を示す。中段右の数値は総価値 = 総生産価格、中段左のそれは総剰余価値 = 総平均利潤が成立する際の生産価格である。

総価値 W = 総生産価格 P と総剰余価値 M = 総平均利潤 Π を成立させる生産価格水準の確定

$$\begin{array}{l} \text{I} \quad \begin{array}{|c|c|} \hline C_1 x = 1500 y \\ \hline 1500 \quad 1320 \\ \hline C_1 = 1200 \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|c|} \hline V_1 y = 300 y \\ \hline 300 \quad 264 \\ \hline V_1 = 300 \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|c|} \hline \Pi_1 = 450 y \\ \hline 450 \quad 396 \\ \hline M_1 = 300 \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|c|} \hline P_1 = 2250 y \\ \hline 2250 \quad 1980 \\ \hline W_1 = 1800 \\ \hline \end{array} \quad \begin{array}{l} \text{生産価格} \\ \text{価値} \end{array} \\ \\ \text{II} \quad \begin{array}{|c|c|} \hline C_2 x = 750 y \\ \hline 750 \quad 660 \\ \hline C_2 = 600 \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|c|} \hline V_2 y = 450 y \\ \hline 450 \quad 396 \\ \hline V_2 = 450 \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|c|} \hline \Pi_2 = 300 y \\ \hline 300 \quad 264 \\ \hline M_2 = 450 \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|c|} \hline P_2 = 1500 y \\ \hline 1500 \quad 1320 \\ \hline W_2 = 1500 \\ \hline \end{array} \quad \begin{array}{l} \text{生産価格} \\ \text{価値} \end{array} \\ \\ \Sigma \quad \begin{array}{|c|c|} \hline Cx = 2250 y \\ \hline 2250 \quad 1980 \\ \hline C = 1800 \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|c|} \hline Vy = 750 y \\ \hline 750 \quad 660 \\ \hline V = 750 \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|c|} \hline \Pi = 750 y \\ \hline (750) \quad 660 \\ \hline M = 750 \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|c|} \hline P = 3750 y \\ \hline 3750 \quad (3300) \\ \hline W = 3300 \\ \hline \end{array} \quad \begin{array}{l} \text{生産価格} \\ \text{価値} \end{array} \quad \dots(6-2) \end{array}$$

(注) 上段・中段は生産価格、下段は価値を示す。中段右は $y=22/25$ で、中段左は $y=1$ で生産価格を決定。

(6-2) において $y=22/25$ で生産価格水準を決定すれば、生産財の価値 $W_1=1800$ と生産価格 $P_1=1980$ 、消費財の価値 $W_2=1500$ と生産価格 $P_2=1320$ は相違するが社会総計では総価値 $W=3300$ 、総生産価格 $P=3300$ となり、総価値 = 総生産価格は成立する。しかしこの場合、総剰余価値 $M=750$ であり総平均利潤 $\Pi=660$ となるから総剰余価値 \neq 総平均利潤であり、2 命題は両立しない。では $y=1$ で生産価格水準を決定すれば、I 部門の剰余価値 $M_1=300$ と平均利潤 $\Pi_1=450$ 、II 部門の剰余価値 $M_2=450$ と平均利潤 $\Pi_2=300$ は相違するが、社会総計では総剰余価値 $M=750$ 、総平均利潤 $\Pi=750$ となり、総剰余価値 = 総平均利潤は成立する。しかしこの場合も総価値 $W=3300$ であり、総生産価格 $P=3750$ となるから総価値 \neq 総生産価格であり、2 命題は両立しない。

転形論争の経過をみれば、以上のように価値表式と生産価格表式を比較して、マルクスのいう総計一致の 2 命題の両立は不可能であるとの結論を得て、次に 2 命題が両立しないのであれば、

いずれの命題を選択すべきかに関心が向かい、そちらの方向に議論は展開された。ウィンターニッツは、マルクス体系の精神にかなう前提は総価値＝総生産価格であるとして、メイもこれを支持した⁽¹¹⁾。一方ミークは費用価格を生産価格化すれば総計一致の2命題の両立は通常不可能であると指摘し、生産価格水準の決定に総剰余価値＝総平均利潤の命題を関与させている⁽¹²⁾。阿部氏も、生産価格体系において総資本によって生産された剰余価値が投下資本に比例して平均利潤として再分配されることに注目すれば、総剰余価値＝総平均利潤は維持されなければならないとする⁽¹³⁾。

これに対してシートンは、2命題を両立させる条件を究明する方向に議論を向けた。価値表式と生産価格表式を比較して、両者の対応から総価値＝総生産価格および総剰余価値＝総平均利潤という総計一致の2命題を捉える場合に、2命題が両立するとすればいかなる条件が必要であろうかとの問題意識のもとで、2命題を両立させる価値表式を求めるのである。彼は、Ⅰ部門は生産財、Ⅱ部門は賃金財、Ⅲ部門は奢侈財を生産する3部門分割の単純再生産を想定した場合、Ⅲ部門の価値構成と社会全体の部門構成が一致する $C_3:V_3:M_3=W_1:W_2:W_3$ なる条件を満たす価値表式をもとに、奢侈財の生産価格は価値から乖離しない ($z=1$) との仮定を組み入れた生産価格表式を導出し、総計一致の2命題が両立するケースを示している⁽¹⁴⁾。しかしそのケースは、シートン自身がいうように多くの限定を受け、一般性から著しく離反した特殊モデルであり⁽¹⁵⁾、2命題の両立はそのような特殊条件をもつ価値表式から出発しない限り論証できない。あるいは逆に、そのような特殊条件をもたない一般的な価値表式から出発すれば2命題は両立せず、いずれか一方の命題は不成立となる。価値表式とそれを転化させた生産価格表式を比較した場合、総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総平均利潤の2命題の両立するケースは特殊ケースであって、一般には両立不可能といえる。

マルクスは、総計一致の2命題の成立を根拠に価値法則は生産価格を規制するとしている。

「諸商品の総価値は総剰余価値を規制し、この総剰余価値はまた平均利潤それゆえ一般的利潤率の高さを規制する（一般的法則として、または諸変動を支配する法則として）のであるから、価値法則は生産価格を規制するのである。」(K. III, S. 189.)

価値表式とそれを転化させた生産価格表式を比較して、商品の総価値が総生産価格を、総剰余価値が総平均利潤を規制することが価値法則の貫徹形態であると理解した場合には、当然、2命題の両立が価値法則の論証にとって不可欠となる。しかし2命題は特殊ケースに限って両立し、一般には両立せず一方の命題は不成立とすれば、価値法則支配の論拠の片方が失われることで論拠の乏しい法則となるのであろうか。あるいはそれによって価値法則自体が否定されるのであろうか。価値が生産価格を支配するという価値法則をいかに把握すべきかを総計一致の2命題に関連させて検討しよう。

(11) Winternitz (1948) 邦訳、27頁。May (1948) 邦訳、32頁。

(12) Meek (1967) pp. 148-153. 邦訳、222-232頁。

(13) 阿部 (1974) 52-53頁。

(14) Seton (1957) 邦訳、82頁。

(15) Seton (1957) 邦訳、74頁。

価値が生産価格を規制することを価値法則支配と解すれば、総生産価格と総平均利潤の背後に価値があり、その価値によって生産価格と平均利潤は規制されていることの論証によって価値法則の有効性は示される。転形論争において総計一致の2命題とは、価値表式を生産価格表式に転化させる際、転化をはさんで総価値＝総生産価格および総剰余価値＝総平均利潤と定義される命題であった。しかし価値法則支配との関連で総計一致の2命題は他の解釈と定義が可能である。それは総生産価格と総平均利潤部分に対象化されている価値量を求め、総計一致を両者の対応関係で捉えるのである。そのためには生産価格の内的区分をなす費用価格と平均利潤に対応する商品生産物が有する価値量を部門別に検出した生産価格対応価値表式を作成し、生産価格表式と対応価値表式の総計部分を等置して、そこで総計一致の2命題を捉えるというこれまでとは異なる視点からの分析を必要とする。総計一致を従来のように出発価値表式と生産価格表式の比較ではなく、生産価格表式とそれから導出される対応価値表式との比較で捉えるのである。

では生産価格対応価値表式を作成する。生産財生産価格はその価値の x 倍、消費財生産価格はその価値の y 倍となっている。したがってⅠ部門の生産価格 $W_1 x$ とそれを構成する費用価格 K_1 、平均利潤 Π_1 の各部分を x で除すれば生産財のうちそれに相当する部分に含まれている価値量が、Ⅱ部門の生産価格 $W_2 y$ とそれを構成する費用価格 K_2 、平均利潤 Π_2 の各部分を y で除すれば、消費財のうちそれに相当する部分に含まれている価値量が検出される。生産価格対応価値表式(6-3)は、上段に生産価格を、下段には生産価格の各構成部分が有する価値をおき、両者の対応関係を部門別および社会総体として示したものである。上段の生産価格と下段の価値の両者で総計一致の2命題を捉えれば、2命題は次のように定義される。総生産価格 $= W_1 x + W_2 y$ であり、それに対応する価値 $= W_1 x/x + W_2 y/y$ であるから第1命題は

$$W_1 x + W_2 y = W_1 + W_2 \quad \cdots (A)$$

となる。総平均利潤 $= \Pi_1 + \Pi_2$ であり、それに対応する価値 $= \Pi_1/x + \Pi_2/y$ であるから、第2命題は

$$\Pi_1 + \Pi_2 = \frac{\Pi_1}{x} + \frac{\Pi_2}{y} \quad \cdots (B)$$

となる。

生産価格対応価値表式

	費用価格		平均利潤		生産価格				
I	$\begin{array}{ c } \hline C_1 x \\ \hline C_1 \\ \hline \end{array}$	+	$\begin{array}{ c } \hline V_1 y \\ \hline \frac{V_1 y}{x} \\ \hline \end{array}$	+	$\begin{array}{ c } \hline \Pi_1 \\ \hline \frac{\Pi_1}{x} \\ \hline \end{array}$	=	$\begin{array}{ c } \hline W_1 x \\ \hline W_1 \\ \hline \end{array}$	生産価格 価値	$\div x$
II	$\begin{array}{ c } \hline C_2 x \\ \hline \frac{C_2 x}{y} \\ \hline \end{array}$	+	$\begin{array}{ c } \hline V_2 y \\ \hline V_2 \\ \hline \end{array}$	+	$\begin{array}{ c } \hline \Pi_2 \\ \hline \frac{\Pi_2}{y} \\ \hline \end{array}$	=	$\begin{array}{ c } \hline W_2 y \\ \hline W_2 \\ \hline \end{array}$	生産価格 価値	$\div y$
Σ	$\begin{array}{ c } \hline Cx \\ \hline C_1 + \frac{C_2 x}{y} \\ \hline \end{array}$	+	$\begin{array}{ c } \hline Vy \\ \hline \frac{V_1 y}{x} + V_2 \\ \hline \end{array}$	+	$\begin{array}{ c } \hline \Pi_1 + \Pi_2 \\ \hline \frac{\Pi_1}{x} + \frac{\Pi_2}{y} \\ \hline \end{array}$	=	$\begin{array}{ c } \hline W_1 x + W_2 y \\ \hline W_1 + W_2 \\ \hline \end{array}$	生産価格 価値	$\div y$

…(6-3)

(注) 上段は生産価格、下段は価値を示す。I 部門は生産財の生産価格とその構成部分を x で、II 部門は消費財の生産価格とその構成部分を y で除して、各部分に対応する価値を検出して下段におく。

生産価格対応価値数値表式 (単純再生産)

	費用価格 K		平均利潤 Π		生産価格 P				
	不変部分 Cx		可変部分 Vy						
I	$\begin{array}{ c } \hline 1320 \\ \hline 1500 y \\ \hline 1200 \\ \hline \end{array}$	+	$\begin{array}{ c } \hline 264 \\ \hline 300 y \\ \hline 240 \\ \hline \end{array}$	+	$\begin{array}{ c } \hline 396 \\ \hline 450 y \\ \hline 360 \\ \hline \end{array}$	=	$\begin{array}{ c } \hline 1980 \\ \hline 2250 y \\ \hline 1800 \\ \hline \end{array}$	規準化 生産価格 価値	$\div \frac{5}{4} y$
II	$\begin{array}{ c } \hline 600 \\ \hline 750 y \\ \hline 750 \\ \hline \end{array}$	+	$\begin{array}{ c } \hline 396 \\ \hline 450 y \\ \hline 450 \\ \hline \end{array}$	+	$\begin{array}{ c } \hline 264 \\ \hline 300 y \\ \hline 300 \\ \hline \end{array}$	=	$\begin{array}{ c } \hline 1320 \\ \hline 1500 y \\ \hline 1500 \\ \hline \end{array}$	生産価格 価値	$\div y$
Σ	$\begin{array}{ c } \hline 1980 \\ \hline 2250 y \\ \hline 1950 \\ \hline \end{array}$	+	$\begin{array}{ c } \hline 660 \\ \hline 750 y \\ \hline 690 \\ \hline \end{array}$	+	$\begin{array}{ c } \hline 660 \\ \hline 750 y \\ \hline 660 \\ \hline \end{array}$	=	$\begin{array}{ c } \hline 3300 \\ \hline 3750 y \\ \hline 3300 \\ \hline \end{array}$	生産価格 価値	$\div y$

…(6-4)

(注) 上段・中段は生産価格、下段は価値を示す。I 部門は中段の生産価格を $x = 5/4 \cdot y$ で、II 部門は y で除して、下段の価値量を示す。上段は $y = 22/25$ で生産価格を規準化。

生産価格対応価値数値表式 (6-4) は、生産価格数値表式 (5-4) をもとに作成したものである。I 部門では、中段にある生産財の生産価格 $2250y$ とそれを構成する費用価格 $K_1 = 1500y + 300y$ 、平均利潤 $\Pi_1 = 450y$ を $x (=hy) = 5/4 \cdot y$ で、II 部門では消費財の生産価格 $1500y$ とそれを構成する費用価格 $K_2 = 750y + 450y$ 、平均利潤 $\Pi_2 = 300y$ を y で除して、その部分に相当する生産財

と消費財の価値を検出して下段に配置した。総生産価格3750yに対応する価値は、Ⅰ部門とⅡ部門の生産価格2250yと1500yで表現されている生産財の価値1800と消費財の価値1500の合計3300である。総平均利潤750yに対応する価値は、Ⅰ部門とⅡ部門の平均利潤450yと300yで表現されている生産財の価値360と消費財の価値300の合計660である。この場合、第1命題 $3750y = 3300$ と第2命題 $750y = 660$ は $y = 22/25$ で両立し、その y で特定した生産価格が上段の数値である。上段の生産価格と下段の価値を比較すれば、生産財の生産価格 $W_1 x = 1980$ 、価値 $W_1 = 1800$ であり、消費財の生産価格 $W_2 y = 1320$ 、価値 $W_2 = 1500$ となって、各部門で生産価格と価値は相違するが、総体としてみれば総生産価格 $= 3300 =$ 価値であり、第1命題(A)は成立する。次にⅠ部門の平均利潤 $\Pi_1 = 396$ 、価値 $\Pi_1/x = 360$ 、Ⅱ部門の平均利潤 $\Pi_2 = 264$ 、価値 $\Pi_2/y = 300$ であるから、各部門の平均利潤と価値は相違するが、これも総体としてみれば総平均利潤 $\Pi_1 + \Pi_2 = 660$ は、それに対応する価値 $\Pi_1/x + \Pi_2/y = 660$ に等しく第2命題(B)も同時に成立する。生産価格対応価値表式の総計部分に注目すれば、上段の総生産価格と総平均利潤には同量の価値が下段で対応しており、総計一致の2命題(A)、(B)の両立ケースを示している。総生産価格は両財の価値の集計に一致し、総平均利潤は両財の平均利潤に相当する部分の価値の集計に一致する。このように生産価格とそれに対応する価値表式で2命題を捉えれば、総計一致の2命題は両立するのである。生産価格と平均利潤の背後に価値があり、その価値によって両者は規制されるというマルクスの主張は、2命題を以上のように解釈することによって論拠をもった命題に転化することとなる。従来なされてきたように出発価値表式とそれを転化させた生産価格表式との比較ではなく、生産価格表式とそれに対応する価値表式との比較で総計一致の2命題を捉えるならば、出発価値表式に特殊な条件を導入することなく、一般的な価値表式から転化した生産価格表式を用いて2命題の両立は可能となる。

しかしこの第1命題(A)と第2命題(B)は、生産価格以外の価格一般では両立しない。先の生産価格対応価値数値表式(6-4)は、価値数値表式(5-2)から出発して、両財価格の価値からの乖離率の相対比 $h(=x/y)$ が生産価格を成立させる $h=5/4$ のときに2命題(A)、(B)は両立することを示したものであるが、生産価格ではなく価格一般に対応する価値表式との比較で2命題を捉えた場合は、2命題(A)、(B)は両立することはできない。同じ価値数値表式(5-2)から出発して、乖離率の相対比が生産価格を成立させる $h=5/4$ ではなく、それ以外の価格一般を代表する $h=3/2$ と仮定すれば、価値数値表式(5-2)は次の価格数値表式(6-5)に転化する。

価格数値表式(単純再生産)($h=3/2$ のとき)

	費用価格 K		利潤 Π	価格	利潤率
	Cx	Vy			
Ⅰ	1800y	+	300y	+	600y = 2700y ($r_1 \div 29\%$)
Ⅱ	900y	+	450y	+	150y = 1500y ($r_2 \div 11\%$)
Σ	2700y	+	750y	+	750y = 4200y

…(6-5)

(注) 価値数値表式(5-2)の価値数値をもとに、 $x=3/2 \cdot y$ として作成。

生産価格の成立する $h=1.25$ ではなく $h=1.5$ のとき、第1命題(A)は $2700y + 1500y = 2700y/1.5y + 1500y/y$ であるから $4200y = 3300$ となる。第2命題(B)は $600y + 150y = 600y/1.5y + 150y/y$ であるか

ら $750y=550$ となる。第1命題は $y=11/14$ で、第2命題は $y=11/15$ で成立するので、2命題を両立させる y を特定することはできない。生産価格以外の価格一般では、2命題 (A)、(B) は両立せず、生産価格の成立段階で両立可能となるのである。これを生産価格対応価値表式 (6-3) を用いて一般的に考察しよう。第1命題 (A) は $(W_1 h + W_2)y = W_1 + W_2$ であるから (A) を成立させる y は

$$y = \frac{W_1 + W_2}{W_1 h + W_2} \quad \cdots (6-6)$$

である。第2命題 (B) は $\Pi_1 + \Pi_2 = \Pi_1/hy + \Pi_2/y$ であり、利潤 = 生産物価格 - 費用価格と規定して $\Pi_1 = W_1 hy - (C_1 hy + V_1 y)$ 、 $\Pi_2 = W_2 y - (C_2 hy + V_2 y)$ に置き換え (B) を成立させる y を求めると

$$y = \frac{W_1 - C_1 - C_2 h + W_2 - \frac{V_1}{h} - V_2}{(W_1 - C_1 - C_2)h + W_2 - V_1 - V_2} \quad \cdots (6-7)$$

となる。そこで2命題 (A)、(B) を両立させる h を得るために (6-6) と (6-7) の右辺を等置すれば、 h は次の方程式の解となる。

$$C_2 W_1 h^3 + (V_2 W_1 - C_1 W_2 - C_2 W_1)h^2 + (C_1 W_2 - V_1 W_2 - V_2 W_2)h + V_1 W_2 = 0 \quad \cdots (6-8)$$

上式は h の3次方程式であるから、3つの解が予想される。しかしそのうち1つの解は既知である。それは価値価格を意味する $h=1$ であり、 $h=1$ を (6-6) と (6-7) に代入すると、いずれも $y=1$ となって2命題 (A)、(B) は両立すること自明である。そうであれば3次方程式 (6-8) の左辺は $h-1$ の因数をもつこととなり、その因数で除すれば、他の2つの解は次数を1つ落とした2次方程式の解として容易に求めることができる。(6-8) の左辺を因数分解すれば

$$(h-1) \{C_2 W_1 h^2 + (V_2 W_1 - C_1 W_2)h - V_1 W_2\} = 0$$

となる。したがって $h=1$ 以外の2つの解は次の2次方程式

$$C_2 W_1 h^2 + (V_2 W_1 - C_1 W_2)h - V_1 W_2 = 0 \quad \cdots (6-9)$$

の解となる。これを解くと $h(>0)$ は、両部門の利潤率を均等化させる乖離率の相対比としてすでに求めた (2-5) の h^* と一致する。したがって (6-9) から得られる h は、生産価格を成立させる h^* であることがわかる。このように2命題 (A)、(B) を (6-6) と (6-7) を用いて一般的に考察することで、2命題 (A)、(B) は $h=1$ の価値価格と $h=h^*$ の生産価格の成立段階で両立することが証明される。価格一般ではなく生産価格の成立段階で総計一致の2命題 (A)、(B) が両立するということは、生産価格は単に利潤率の均等をもたらす価格であるだけでなく、それを通して価値法則が貫徹されるという意味において価格一般とは区別すべき理論的意義をもった価格なのである。

生産価格と対応価値表式によって総計一致の2命題を捉えるならば、第1命題 (A) は総生産価格 $W_1 x + W_2 y =$ 総生産価格に対応する価値 $W_1 x/x + W_2 y/y$ と定義され、この第1命題の右辺は $W_1 + W_2$ となるので、総生産価格 = 総価値と同義である。第2命題 (B) は総平均利潤 $\Pi_1 + \Pi_2 =$ 総平均利潤に対応する価値 $\Pi_1/x + \Pi_2/y$ と定義される。その場合、総平均利潤に対応する価値

は、費用価格の生産価格化により一般には出発価値表式にある総剰余価値から量的に乖離する。出発価値表式（5-2）における総剰余価値は750であり、それを転化させて作成した生産価格対応価値表式（6-4）における総平均利潤に対応する価値は660となるから、生産価格の成立段階では総平均利潤部分に対象化されている価値は、出発価値表式の総剰余価値とは相違するのである。生産財と消費財の現物補填が価値価格ではなく生産価格でなされることに起因して生じる費用価格の生産価格化によって、総費用価格と総平均利潤部分に対応する価値は、出発価値表式にある総費用価値 $C+V$ と総剰余価値 M から乖離することになる。すでにみたように転形論争において、出発価値表式と生産価格表式の比較で捉えた2命題である総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総平均利潤は一般には両立できず背反関係にあることを確認した後、ではいずれの命題を支持すべきかの選択へと議論は展開された。しかし以上の考察から2命題は選択の問題ではなく、総価値＝総生産価格を支持すべき根拠が存在する。価値と生産価格の関係を規定するものは、第1命題（A）と同義の総価値＝総生産価格であって、第2命題（B）の成立は一般には総剰余価値≠総平均利潤であるから、総剰余価値が総平均利潤を規制する理由とはならない。

総生産価格は各財の価値総計と一致し、同時にまた総平均利潤は各財の平均利潤に相当する部分の価値総計と一致する。これを総計一致の2命題と定義すれば、特殊な条件を導入した価値表式から出発することなく、生産価格の成立段階では対応価値表式との比較で総計一致の2命題は両立するのである。総生産価格と総平均利潤はいずれもそれらに相当する商品生産物部分が有する価値によって量的な規制を受けており、この量的規制関係の存在は価値法則支配に理論的根拠を提供する。

サミュエルソンは価値表式とそれを転化させた生産価格表式を比較して、ボルトキュヴィッチのように総剰余価値＝総平均利潤とするか、あるいはマルクス主義者のなかには総価値＝総生産価格とする者もあり、いずれか一方を便宜的に等置することは可能であろうが、総価値と総生産価格および総剰余価値と総平均利潤を対応させて2つの数字を等置しようとしたり、2つの数字の比率を等置しようとする試みは誤りであって、それはシートンの特異的なケースを除けば不可能であると力説する⁽¹⁶⁾。しかし総計一致の2命題を生産価格と対応価値との間で捉えれば、2命題（A）、（B）の両立ケースを例示できるのであるから、サミュエルソンのような2命題両立不能を例示して価値法則を批判する議論は効力を失う。そしてその（A）、（B）の両立ケースは、生産価格を介して価値法則が貫徹されることを示す典型モデルともなる。商品に対象化されている価値が生産価格を規制するという原則を総生産価格と総平均利潤部分に適用すれば、総計一致の2命題は両立し価値法則の有効性は示される。

これまでの考察を整理すると次のようになる。生産価格の各構成部分に対する価値と比較すれば、総生産価格も総平均利潤もそれらに対応する価値との量的一致が成立し、それによって総計一致の2命題（A）、（B）両立の一般妥当性を主張することができる。生産価格の背後に価値があり、生産価格は価値によって規制されているというマルクスの主張を正当化する理論的根拠は、生産過程の成果を示す価値表式と流通過程に属する生産価格表式という異時点における比較ではなく、流通過程にある生産価格表式とそれに対応する価値表式という同時点での比較から得られる総計一致の2命題の両立によって提供されるべきと思われる。さらに価格一般ではなく生

(16) Samuelson (1971) 邦訳、158-159頁。

産価格の成立段階で2命題(A)、(B)の両立が達成されるということは、生産価格が価値法則の貫徹する形態であるといえる。価値は生産価格を支配するのであるから、短期の需給変動による市場価格の運動が長期平均的に生産価格に収斂することを実証すれば、価値法則は貫徹していることになる。

●参考文献

- 青才 高志 (1990)『利潤論の展開—概念と機構—』時潮社
阿部 真也 (1974)『流通行動と物価騰貴』ミネルヴァ書房
石橋 貞男 (1992)『資本と利潤』税務経理協会
伊藤 誠 (1981)『価値と資本の理論』岩波書店
—— (1989)『資本主義経済の理論』岩波書店
梅沢直樹 (1991)『価値論のポテンシャル』昭和堂
宇野弘藏 (1977)『経済原論』岩波書店
漆原 綏 (2008)『転化問題—生産価格概念の発展—』創風社
大石雄爾 (1989)『マルクスの生産価格論』創風社
—— (1995)『商品の価値と価格』創風社
—— 編 (2000)『労働価値論の挑戦』大月書店
大内秀明 (1964)『価値論の形成』東京大学出版会
大島雄一 (1965)『価格と資本の理論』未来社
大野節夫 (1992a)「マルクス草稿と〈価値の生産価格への転化〉」大村泉・宮川彰編『マルクスの現代的探究』八潮社、所収
—— (1992b)『マルクス経済学のパラダイム』大月書店
大村 泉 (1995)「『資本論』第3部主要草稿(1864–1865年)の平均利潤論」『経済学』第57巻第4号
置塩信雄 (1976)『蓄積論』筑摩書房
—— (1977)『マルクス経済学—価値と価格の理論—』筑摩書房
—— (1978)『資本制経済の基礎理論—労働生産性・利潤率及び実質賃金率の相互関連—』創文社
置塩信雄・鶴田満彦・米田康彦 (1988)『経済学』大月書店
折原 裕 (1987)『生産価格論の水脈』世界書院
神田敏英 (2002)『価値と生産価格—労働価値説の新たな概念と定式—』御茶の水書房
桑原博隆 (1936)『マルクス価値論の新研究』時潮社
小泉信三 (1948)『価値論と社会主義』小石川書房
越村信三郎 (1956)『再生産論』東洋経済新報社
越村信三郎・石原忠男・古沢友吉編 (1967)『資本論の展開』同文館
小林彌六 (1977)『価値論と転形論争』御茶の水書房
酒井凌三 (1984)『価値と労働』ミネルヴァ書房
桜井 毅 (1962)「〈転形問題〉をめぐって」玉野井芳郎編『マルクス価格理論の再検討』青木書店、所収
—— (1968)『生産価格の理論』東京大学出版会
—— (1974)「価値と価格」鈴木鴻一郎編『セミナー経済学教室』日本評論社、所収
桜井毅・山口重克・佗美光彦他編 (1980)『経済学Ⅰ』有斐閣
静田 均 (1948)『利潤論』河出書房
鈴木鴻一郎編 (1960)『利潤論研究』東京大学出版会
高須賀義博 (1979)『マルクス経済学研究』新評論
—— (1991)『鉄と小麦の資本主義』世界書院
高田保馬 (1931)『労働価値説の吟味』日本評論社
—— (1934)『マルクス経済学論評』改造社

- 鶴田満彦 (1966) 「利潤率低落の法則性」 宇佐美誠次郎・宇高基輔・島恭彦編『マルクス経済学大系 (Ⅱ)』有斐閣、所収
- (1985) 『価値と生産価格』『中央大学100周年記念論文集』所収
- 富塚良三 (1976) 『経済原論—資本主義経済の構造と動態—』有斐閣
- (1993) 「利潤率の低下傾向論・再論」『商学論纂』第35巻第1・2号
- 豊倉三子雄 (1975) 『価格理論』ミネルヴァ書房
- 馬場元二 (1991) 『価値と価格』法律文化社
- 林 直道 (1959) 『景気循環の研究』三一書房
- 平石 修 (1996) 『価値と生産価格』秋桜社
- 松石勝彦 (1972) 『独占資本主義の価格理論』新評論
- (1990) 『マルクス経済学』青木書店
- 松岡寛爾 (1959) 「いわゆる〈転形問題〉について」『名城商学』第9巻第1号
- 見田 石介 (1972) 『価値および生産価格の研究』新日本出版社
- 宮川 彰 (1995/96) 「労働価値論と現代の〈転形問題〉(上)(下)」『経済』新日本出版社、所収
- 中川 司 (1996) 「〈転形〉問題とマルクスの〈転化〉概念」『経済学』第58巻第2号
- 中谷 武 (1994) 『価値、価格と利潤率の経済学』勁草書房
- 永谷 清 (2001) 『労働価値説から価値法則へ』御茶の水書房
- 根岸 隆 (1983) 『経済学の歴史』東洋経済新報社
- (1993) 「利潤および利潤率について」『経済学論集』第58巻第4号
- 本間要一郎 (1974) 『競争と独占』新評論
- 本間要一郎・富塚良三編 (1994) 『資本論体系 第5巻 利潤・生産価格』有斐閣
- 山内 清 (1999) 『価値形態と生産価格』八朔社
- 吉村達次 (1961) 『恐慌論の研究—循環と変動の理論—』三一書房
- 和田 豊 (2003) 『価値の理論』桜井書店
-
- Böhm-Bawerk, E. von. (1896) „Zum Abschuß des Marxschen Systems,“ in *Sonder-Abzugaus Staatswissenschaftlichen Arbeiten, Festgaben für Karl Knies*, herausgegeben von O. v. Boenigk (木本幸造訳『マルクス体系の終結』未来社、1969年)
- Bortkiewicz, L. von. (1906,1907) „Wertrechnung und Preisrechnung im Marxschen Systems,“ *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bde. 23, 25 (上垣博美・上野正美編訳『転形論アンソロジー』法政大学出版局、1982年、所収)
- . (1907) „Zur Berichtigung der grundlegenden theoretischen konstruktion von Marx im dritten Band des, Kapital“, *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Bd. 34 (玉野井芳郎・石垣博美訳『論争・マルクス経済学』法政大学出版局、1969年、所収)
- Cogoy, M. (1977) *Wertstruktur und Preisstruktur*, Suhrkamp Verlag
- Desai, M. (1979) *Marxian Economics*, Basil Blackwell (馬渡尚憲・石橋貞夫・奥山忠信訳『マルクス経済学』御茶の水書房、1981年)
- Dickinson, H. D. (1956) “A Comment on Meek’s ‘Notes on the Transformation Problem’,” *Economic Journal*, Vol. 66 (伊藤誠・桜井毅・山口重克編訳『論争・転形問題』東京大学出版会、1978年、所収)
- Fine, B. and Harris, L. (1979) *Rereading Capital*, Columbia University Press (大島雄一監訳『西欧マルクス経済学論争』大月書店、1981年)
- Howard, M. C and King, J. E. (1975) *The Political Economy of Marx*, NYU Press
- . (1992) *A History of Marxian Economics*, Vol. I, II, Macmillan Education Ltd (振津純雄訳『マルクス経済学の歴史 (上)(下)』ナカニシヤ出版、1998年)
- Laibman, D. (1973/74) “Values and Prices of Production: The Politcal Economy of the Transformation Problem,” *Science&Society*, Vol. 37, No. 4 (前掲『論争・転形問題』所収)
- . (1992) *Value, Technical Change, and Crisis*, M. E. Sharpe

- Lipietz, A. (1982) "The So-Called 'Transformation Problem' Revisited," *Journal of Economic Theory*, Vol. 26, No. 2
- Marx, K. (1962-64) *Das Kapital*, Band I, II, III, Dietz Verlag (引用の際は *K.* と略記した)
- . (1965-67) *Theorien über den Mehrwert*, Teile I, II, III, Dietz Verlag (引用の際は *MW.* と略記した)
- . and Engels, F. (1975-92, 1998-) *Marx/Engels Gesamtausgabe*, Abt I, II, III, IV, Dietz Verlag, Akademie Verlag (引用の際は *MEGA* と略記した)
- May, K. (1948) "Value and Price of Production: A Note on Winternitz' Solution," *Economic Journal*, Vol. 58 (前掲『論争・転形問題』所収)
- Meek, R. L. (1967) *Economics and Ideology and Other Essays*, Chapman and Hall (時永淑訳『経済学とイデオロギー』法政大学出版局、1969年)
- Morishima, M. (1973) *Marx's Economics: A Dual Theory of Value and Growth*, Cambridge University Press (高須賀義博訳『マルクスの経済学』東洋経済新報社、1974年)
- . and Catephores, G. (1978) *Value, Exploitation and Growth*, McGraw-Hill Book (高須賀義博・池尾和人訳『価値・搾取・成長』創文社、1980年)
- Moszkowska, N. (1929) *Das Marxische System*, Verlag Hans Robert Engelmann
- Negishi, T. (1989) *History of Economic Theory*, North-Holland
- Samuelson, P. A. (1970) "The Transformation from Marxian 'Values' to Competitive 'Prices': A Process of Rejection and Replacement," *Proceedings of the National Academy of Sciences*, Vol. 67, No. 1 (篠原三代平・佐藤隆三編集『サミュエルソン経済学体系 第9巻』勁草書房、1979年、所収)
- . (1971) "Understanding the Marxian Notion of Exploitation: A Summary of the so-called Transformation Problem Between Marxian Values and Competitive Prices," *Journal of Economic Literature*, Vol. 9, No. 2 (前掲『サミュエルソン経済学体系 第9巻』、所収)
- Seton, F. (1957) "The Transformation Problem," *Review of Economic studies*, Vol. 25 (前掲『論争・転形問題』所収)
- Shaikh, A. (1977) "Marx's Theory of Value and the 'Transformation Problem'," in Schwartz, J. (ed.) (1977) *The Subtle Anatomy of Capitalism*, Goodyear Publishing (伊藤誠・桜井毅・山口重克訳『欧米マルクス経済学の新展開』東洋経済新報社、1978年、所収)
- Sombart, W. (1894) „Zur kritik des Ökonomischen Systems von Karl Marx," *Archiv für soziale Gesetzgebung und Statistik* VII (知念英行訳『マルクスと社会科学』新評論、1976年)
- Steedman, I. (1978) *Marx after Sraffa*, New Left Books
- Sweezy, P. M. (1942) *The Theory of Capitalist Development*, Oxford University Press (都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論、1967年)
- Tugan-Baranowsky. (1905) *Theoretische Grundlagen des Marxismus*, Verlag von Duncker & Humblot
- . (1913) *Soziale Theorie der Verteilung*, Verlag von Julius Springer (松浦要訳『社会的分配論』瞭文堂、1920年)
- Winternitz, J. (1948) "Values and Price: A Solution of the So-Called Transformation Problem," *Economic Journal*, Vol. 58 (前掲『論争・転形問題』所収)